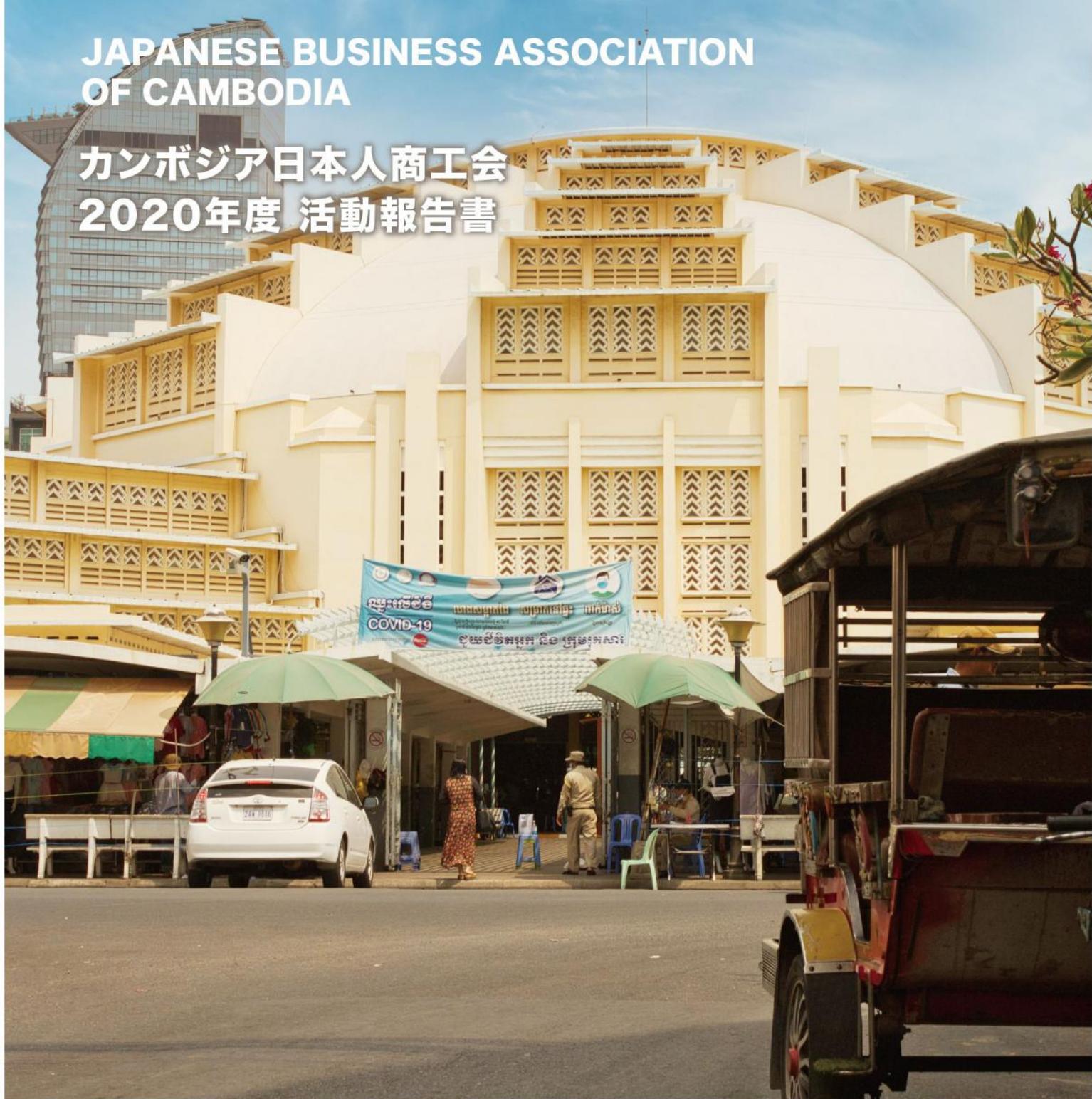


# JBAC 2020

JAPANESE BUSINESS ASSOCIATION  
OF CAMBODIA

カンボジア日本人商工会  
2020年度 活動報告書





# INDEX

JBAC2020

## カンボジア日本人商工会 2020年度活動報告書 目次

「コロナ禍にも歩み止めず 工夫と協力で乗り切った一年」 神田陽悟(2020年度、2021年度会長)	2
<b>ごあいさつ 三上正裕(カンボジア王国駐箚特命全権大使)</b>	3
<b>ごあいさつ 亀井温子(国際協力機構&lt;JICA&gt;カンボジア事務所長)</b>	4
<b>JBACについて</b>	5
<b>製造業部会</b>	10
<b>建設・不動産部会</b>	12
<b>貿易部会</b>	13
<b>運輸部会</b>	14
<b>金融・保険部会</b>	15
<b>商業部会</b>	16
<b>サービス部会</b>	17
<b>総務委員会 新たな価値を生む組織構築に向けて</b>	18
<b>投資委員会 投資環境のさらなる改善に向けて</b>	19
<b>労務委員会 会員企業の実態と要望を原動力に活動</b>	20
<b>関税・物流委員会 官民対話で投資環境の改善を目指す</b>	21
<b>税制委員会 官民対話を深め、課題解決へ</b>	22
<b>文化・スポーツ委員会 コロナ禍に工夫、Youtube配信で健康づくり</b>	23
<b>渉外活動 コロナ禍の情報交換と連携強化</b>	24
<b>官民合同会議</b>	25
<b>2020年度のカンボジアの動き 春田麻里沙(JETROプノンペン事務所長)</b>	28
<b>数字で見るカンボジアの日系企業</b>	30
<b>JBAC会員企業一覧</b>	32

発行日:2021年6月30日

発行者:カンボジア日本人商工会

Japanese Business Association of Cambodia

本書の内容、写真の無断転載を禁じます。

# MESSAGE FROM THE CHAIRMAN 2020

## コロナ禍にも歩み止めず 工夫と協力で乗り切った一年

会員の皆さんには、日頃より商工会活動に多大なるご理解・ご協力を賜りまして、厚く御礼を申し上げます。

2020年度はまさにコロナに始まりコロナに翻弄された1年となりました。昨年3月、9月と定期総会が開催出来ず、21年3月の総会も初めてオンライン開催、当初予定していた多くのイベントが従来のやり方で開催出来ず、延期・または中止となるなど、大きな影響がありました。ただ、その中でも、以下3点を成果として挙げたいと思います。

まず1つ目は、各部会活動が、オンライン形式含め、全て開催出来たことです。私も何度か参加させて頂きましたが、工夫を凝らした内容が多く、有意義な活動が行われたと感じました。色々と難しさがある中、各部会長、部会役員の皆さまが創意工夫を凝らして運営して下さったことに大変感謝しております。

2つ目は、官民合同会議が2回開催出来、具体的な成果が残せた事です。各委員会とも月1回のペースで行われ、課題解決に向けて膨大な時間をかけてご議論頂きました。今年度は、昨年9月の第20回会議において14の課題を提起し、大使館やJICA、JETROの皆様のサポートも得て、まさに官民一体で取り組みました。GDCEやGDTなど関連省庁と定期的に対話会を開催出来る関係も築くことが出来ています。

3つ目としては、GMACや他国商工会など、外部団体との交流が進んでいます。4月に改正が予定されている投資法やコロナの防疫対策導入に係わる公聴会、または最低賃金を決める政府・民間会合への参画など、JBACとして対外的に意見を発信する機会が増えています。また、日本人会とも、ANA臨時便を共同で企画・実行するなど交流も加速しています。

まだまだ先の見通しにくい状況が続いているですが、来年度も出来ることをしっかりやり、会員企業の皆さまが、より良い環境にて事業活動が行える様、微力ながら貢献していきたいと思います。

最後にいつものお願いとなります。商工会活動は、皆さんからのご支援、ご協力で成り立っています。是非とも様々なイベント、活動へ積極的にご参加頂き、カンボジアでの事業活動を共により良いものにしていければと思います。

皆さまの変わらぬご支援・ご協力を賜ります様、よろしくお願い申し上げます。



KANDA YOGO

2020年度、2021年度 カンボジア日本人商工会  
会長 神田 陽悟

# MESSAGE FROM THE AMBASSADOR

## ごあいさつ

2020年度版JBAC活動報告書の刊行おめでとうございます。

2020年は、新型コロナウイルスの蔓延が世界中の人々の生活に大きな影響を及ぼした年でした。カンボジアも例外ではなく、主要国際機関の見通しでは、経済成長がマイナスとなる見込みであり、国民生活に大きな影響を与えたことは間違いないありません。JBAC加盟各社の皆様におかれましても、会社と一緒に働く同僚の健康を第一に考えつつ、事業を遂行するのは大変なご苦労があったものと考えます。



MIKAMI MASAHIRO

そのような厳しい状況下ではありましたが、日本とカンボジア間の関係では、8月に、茂木敏充外務大臣が当地を訪問し、フン・セン首相やブラック・ソコン外務国際協力大臣と会談しました。その際には、両国間における貿易、投資の更なる促進や、カンボジアの投資環境整備の重要性に関する認識を共有できました。

日本政府は、COVID-19対応のための医療機材等を支援したほか、経済・社会活動再活性化のため、250億円の特別円借款供与等を行いました。また、ワクチンの運搬・保管用資機材の供与や技術支援といったコードチェーン能力強化支援を行います。今後も必要な協力を継続していく方針です。

また、官民合同会議を軸とする、問題解決の取り組みにも大きな成果があった年でした。一部特別税の免税措置の獲得等の成果が得られるとともに、新投資法や、年功補償の運用等、政府の重要施策に関し、担当省庁に直接意見が言える環境の整備が進んだと思います。今後とも官民が一体となって課題に取り組んでいかなければと思います。

現在もまだ、新型コロナウイルスの影響が世界中に広がっていますが、日本、カンボジア、そして世界がこの危機を克服し、皆様のカンボジアでの事業が成功を収められること、皆様の事業がカンボジアの発展と日・カンボジア関係のさらなる強化につながることを期待し、私の挨拶とさせていただきます。

カンボジア王国駐箚特命全権大使  
三上 正裕

# MESSAGE FROM JICA

## ごあいさつ

2020年度活動報告書の刊行おめでとうございます。

JBACの皆様の日頃のJICA事業へのご理解とご協力に、深く感謝申し上げます。

新型コロナウイルスの感染拡大によりカンボジアでは、2020年3月末には一時的に全ての国からの入国制限措置を取るなどした結果、企業活動をはじめ、社会全体に大きな影響を与えました。JICAの活動にも制約が生じましたが、現在は新型コロナウイルスの影響下にあっても、可能な限りの事業実施に努めているところです。



KAMEI HARUKO

この機会をお借りして民間企業の皆様に関連が深いJICAの主な活動をご紹介させて頂きます。

まずタイ・ベトナム国境通関の迅速化が挙げられます。JICAはバベットやポイベトといった国境地を対象に、新型コロナウイルス感染拡大の状況下での国境物流調査を行い、対策の現状をまとめ、JBACと連携させて頂きながら、国境の物流改善を目的としたカンボジアに対する技術協力を進めています。またストゥンボット新国境の早期オープンに向けて、国道5号線と国境施設へのアクセス道路の結節点に設置されるインターチェンジ整備に関する支援、実際のオペレーションに向けた準備と体制整備を進めています。

電力分野については、カンボジア電力公社(EDC:Electricite de Cambodge)に対して首都圏近辺の送変電システムを強化する円借款事業、停電時早期復旧対応、送変電システムの管理能力の強化などの技術移転や送変電の管理能力強化のための専門家派遣などの協力を実施しており、停電エリアの縮小や停電復旧時間の短縮に貢献して参りました。

また、民間連携事業では本年度、「JICA中小企業・SDGsビジネス支援事業」でインフラ・農業・水・教育など、19社がビジネス展開・社会課題解決に係る調査を実施しており、3社が新たに採択されました。コロナ後も、企業からの相談・応募は引き続き頂いており、今後もより多くの中小企業の進出や、SDGsビジネスの創出につなげたいと考えています。

JICAといったしましては、今後もJBACの皆様とともに、カンボジアの持続的な発展、経済成長に貢献して参りたいと思います。

国際協力機構(JICA)カンボジア事務所所長  
亀井温子

# JBACについて



# ABOUT US

## JBACについて

### 1. JBACとは

カンボジア日本人商工会(Japanese Business Association of Cambodia, JBAC)は1992年に発足し、2020年度末の時点では188社の正会員と準会員64社、賛助会員2社、特別会員3団体の合計254社・3団体からなり、カンボジアにおける日本企業の商工業の発展、両国間の経済活動に寄与することを目的として活動しております。

カンボジアは、和平プロセスの後に総選挙を行い、憲法を制定した1993年以後の復興期を経て2000年台に成長期に入りました。主要産業は縫製業、農業、観光業及び不動産建設業で、外国からの直接投資は現在では中国が群を抜いています。

2010年以降には日本企業の進出が増加、進出製造業が輸出を伸ばしてカンボジアの経済成長に貢献をすると

ともに、低所得国から低位中所得国となり国民が豊かになって行く過程で不動産、消費・サービス分野など国内需要への参入も増え、2019年まで継続して会員数が伸びました。

このような会の成長に合わせ、2011年に商工会として商業省登録を行ない、2012年からは会員組織を業種ごとの部会制に移行させました。また、2015年より個別の課題に対応する委員会制を導入するなど、組織活動を円滑化、進化させてきています。

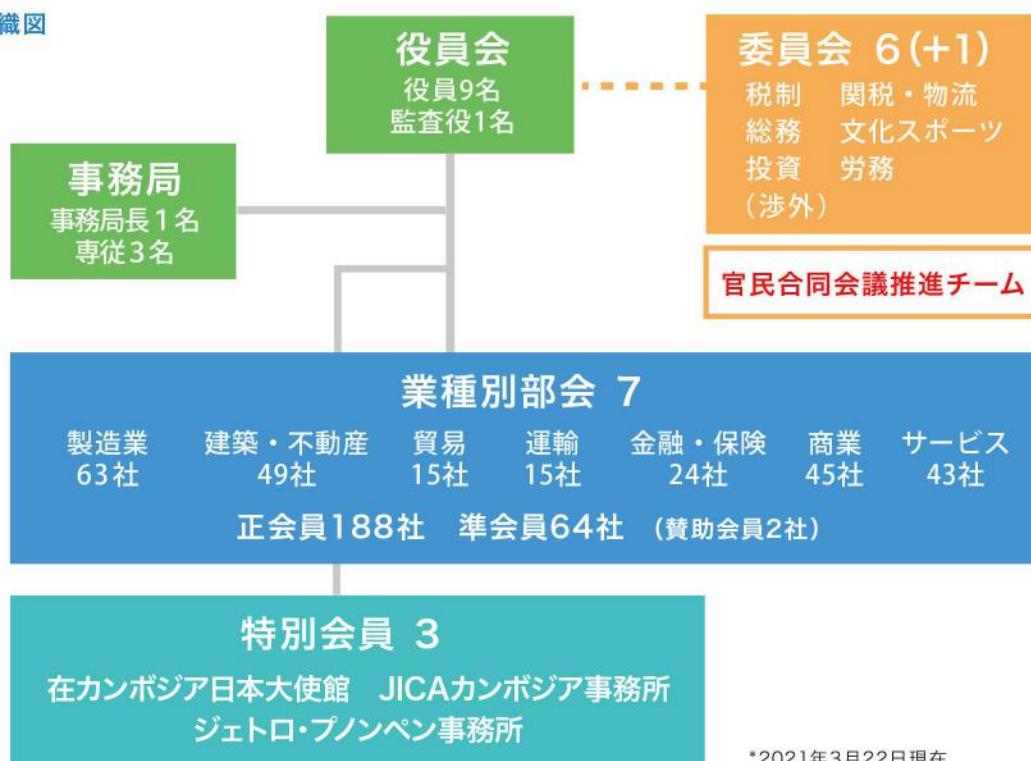
2019年度の末には、新型コロナウイルスの感染拡大という未曾有の事態に世界が襲われJBAC発足以来初めての会員減となりました。さまざまな変化に対し、JBACとして課題を把握し、政府との個別交渉を行う等してきました。引き続きできることに取り組んでまいります。



## 2. 2020年度役員

● 会長	Mitsubishi Corporation Phnom Penh Liason Office	神田 陽悟
● 副会長	Sumi (Cambodia) Wiring Systems Co., Ltd.	餅田 滋
● 副会長(渉外)	Mizuho Bank, Ltd. Phnom Penh Branch	八木 孝夫
● 一般役員(関税・物流委員長)	Yusen Logistics (Cambodia) Co., Ltd.	池ヶ谷 春彦
● 一般役員(投資委員長)	ROHTO-MENTHOLATUM (CAMBODIA) CO., LTD.	近藤 隆之
● 一般役員(文化・スポーツ委員長)	AEON (CAMBODIA) Co., Ltd.	大野 恵司
● 一般役員(労務委員長)	FORVAL (CAMBODIA) CO., LTD.	水越 健晴
● 一般役員(会計・税制委員長)	Sumitomo Mitsui Banking Corporation	中井 智志
● 一般役員(総務委員長)	Toyota Tsusyo Corporation	西原 智
● 監査役	Representative Office of MUFG Bank, Ltd.	中田 康信

### □ JBAC組織図



## 1. 主な活動

### <定期総会>

JBACは通常、1年に2回の定期総会を開いています。新会員の紹介、活動報告、会計・監査報告、予算の審議などが行われます。また、総会後には全会員による懇親会が開かれ、貴重な交流の場となっています。しかし、2020年9月に予定されていた2020年度1回目の総会は、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するために延期となり

ました。さらに2021年3月22日には、定期総会をオンラインで開催。会員の皆様には委任状を提出いただき、希望者はオンラインで視聴いただきながら開催いたしました。カンボジア国内の新型コロナ感染は2021年2月以降に市中感染の拡大でこれまで最悪の状況となり、やむを得ず異例の判断をいたしました。会員の皆様にはご理解をいただき、初めてのオンライン総会を実施することができました。

### <部会>

JBACには、7つの業種別の部会があり、それぞれ1年に4回の部会を開き、情報共有や意見交換の場としています。製造業(63社)、建設・不動産(49社)、貿易(15社)、運輸(15社)、金融・保険(24社)、商業(45社)、サービス(43社)の7部会です。部会では通常、ミニセミナーや現場視察も実施されますが、2020年度は対面でのセミナーや現地訪問ができない状態が相次ぎました。部会によっては新型コロナの状況が抑制されている時期に、感染予防策を十分にとった形でセミナーなどが実施されました。

### <委員会>

業種別の部会のほかに、横断的な委員会を設け、具体的な課題の解決やイベント開催など実務に取り組んでいます。2020年度は、総務、投資、労務、関税・物流、税制、文化・スポーツの各委員会および涉外活動として取り組みました。それぞれの委員長による活動報告は18ページ以降でご紹介します。委員会もまた、新型コロナの影響を受け、ほとんどがオンラインで開催されました。

### <官民合同会議等カンボジア政府との対話>

JBACは、在カンボジア日本国大使館、国際協力機構(JICA)、日本貿易振興機構(JETRO)と連携して、カン



2021年2月に開催された官民合同会議の様子

ボジア政府との間で「官民合同会議」を1年に1～2回開催しています。外国商工会の中でもカンボジア政府と単独で直接対話を得ている団体は珍しく、貴重な機会です。2020年度には、新型コロナの影響で時期がずれたものの、第20、21回の会議が無事開かれました。

JBACは官民合同会議に臨むにあたり、事務局などが事前に各省庁との調整を行い、個別対話の場を設定しています。

2020年度は、電気料金の低減、並行輸入車業者の規制、環境ファンドの寄付金確認、年功補償支払いの期日の緩和、国境通関手続き円滑化、特別税の減税、ミニマム税免税などの成果がありました。

### <交流・文化イベント>

文化・スポーツ委員会は通常、スポーツや旅行、講演会などを企画しています。業種別、課題別の活動とは別に、会員相互の交流や、知識を深める場として有効に活用されています。2020年度の活動については委員長報告をご覧ください。新型コロナの感染拡大に負うことなく、動画サイトでの発信に努めました。

## JBAC事務局

事務局長	春田麻里沙
事務局員	関岡 亜弓
事務局員	ラン・ヴァルーン
事務局員	三浦 唯

住所: Vattanac Capital Lifestyle Cube, Level 6, Suite 0609, No.66 Preah Monivong Blvd, Sangkat Wat Phnom, Khan Daun Penh, Phnom Penh, Cambodia.

電話: +855-12-725-503, +855-96-238-5598

Email: jimukyoku@jbac.info



# **部会・委員会の活動紹介**

## **官民合同会議**

### **2020年のカンボジアの動き**

# 製造業部会



## ●部会紹介 /

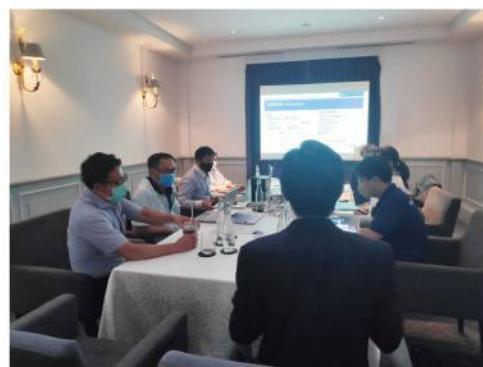
同じ問題、同じ悩みを抱える製造業の仲間たちと、現場の苦労、感動を共有しながら、お互いを支え合っています。新しい仲間には、ベテラン部会員から丁寧なサポートがあり、その恩を受けた部会員は、また次の世代へとつないでいく文化があります。特に、「現場の声を届ける」という点に力を入れ、具体的な解決につなげる努力を惜しません。カンボジアに巨額を投資し、大勢の従業員とその家族を抱える我々製造業は、常に前を向いて進むだけです！

### 製造業部会メンバー 部会長：近藤 隆之 / ロート・メンソレータム カンボジア

- |   |  |
|---|--|
| • AJINOMOTO (CAMBODIA) CO.,LTD.           | • MIKASA SPORTS (CAMBODIA) CO.,LTD.        |
| • (株)葵フトウエア                               | • Minebea (Cambodia) Co.,Ltd.              |
| • カンボジアスズキモーター                            | • (株)三吉カンボジア                               |
| • CAMBODIAN SUGIURA TRADING CO.,LTD       | • モロフジカンボジア                                |
| • デンソーカンボジア                               | • N.C.X. CO., LTD.                         |
| • ドライヤーンカンボジア                             | • ナカヤマカンボジア(株)                             |
| • EASTERN STEEL INDUSTRY CORPORATION      | • NIKKO-KINZOKU (CAMBODIA)Co., Ltd.        |
| • フットマークカンボジアコーポレーション                     | • ニッセイカンボジア(有)                             |
| • G.S.ELECTECH (CAMBODIA) INC.            | • NISSHOKU (CAMBODIA) CO., LTD.            |
| • ゴミリサイクル110                              | • O AND M (CAMBODIA) CO.,LTD               |
| • ハルタパッケージングインダストリーズカンボジア                 | • OKATO (CAMBODIA) PHNOM PENH Co.,Ltd      |
| • ハル・プロンペンコミックセンター                        | • OMURA CONCRETE CO.,LTD.                  |
| • JAPAN ROCKS S.E.A (Phnom Penh) CO.,Ltd  | • Pacific Quality Control(Cambodia)Co.,Ltd |
| • KHMER ENVELOPE CO.,LTD.                 | • コンビ(株)                                   |
| • KUIPO (CAMBODIA) COMPANY LIMITED        | • ブラスワンカンボジア                               |
| • 桑原カンボジア                                 | • ロート・メンソレータムカンボジア                         |
| • 協和製函カンボジア(株)                            | • 三幸電機カンボジア                                |
| • (株)ルシアン                                 | • 三共ラヂエーターカンボジア                            |
| • LLY KAMEDA CO.,LTD.                     | • 三洋パッケージアジア(カンボジア)                        |
| • マンダムコーポレーションタイランドリミテッド                  | • SATO-SHOJI(CAMBODIA) CO.,LTD.            |
| • MARUNIX Cambodia Co.,Ltd.               | • エス・シー・ワード・コンポーネント・カンボジア                  |
| • Maru-T Ohtsuka (Phnom Penh) Corporation | • SHINOHARA (PHNOM PENH) CO., LTD          |
|   | • Soon-West (Cambodia) Co.,Ltd             |
|   | • Sumi (Cambodia) Wiring Systems Co., Ltd. |
|   | • スミトロニクス・マニュファクチャリング・カンボジア                |
|   | • サーフリポート                                  |
|   | • スワニー(カンボジア)コーポレーション                      |
|   | • タイカカンボジア                                 |
|   | • TAIKI (CAMBODIA) Co.,Ltd.                |
|   | • TAIYO KOGYO (CAMBODIA) CO.,LTD.          |
|   | • 滌定カンボジア(株)                               |
|   | • テクノパークポイベト                               |
|   | • テンタックカンボジアインスペクション                       |
|   | • (一財)海外産業人材育成協会                           |
|   | • Tiner Fashion (Cambodia) Co.,Ltd.        |
|   | • 東工コーチングメンツ                               |
|   | • 東京パート工業(カンボジア)                           |
|   | • TOWA(CAMBODIA) CO.,LTD.                  |
|   | • (株)ユニオン楽器                                |
|   | • YAMATO PRINTING (CAMBODIA) CO.,LTD.      |
|   | • YAZAKI (CAMBODIA)PRODUCTS CO.,LTD        |
|   | • Yorks(Cambodia)Co.,LTD.                  |



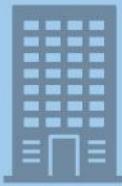
部会会場の様子



ZOOMによる部会

月日	タイトル	内容	詳細
継続	Facebook メッセンジャー	Facebookメッセンジャーにて、部会員向けの情報共有の場を作成。	プラスの共有や、各社の解釈を、お互いにタイムリーにシェアできる場所として、有効活用できています。
継続	部会懇親ゴルフコンペ	部会懇親ゴルフコンペ開催	年間4回のゴルフコンペを主催し、会員相互の懇親を図る。これまで延べ200名以上が参加。
継続	各委員会(投資、労務、税制、関税物流)	製造業部会から少なくとも1名以上は各委員会へ参加するよう調整し、部会への情報収集/提供を促進。	各委員会と部会間のコミュニケーションの促進、特に官民合同会議への取り組みに関して、タイムリーに現場の声を届ける事ができています。
継続	各地区で電力について 継続的モニタリング	停電被害、事前通知の記録	官民合同会議での電力問題の証拠収集や、改善後のフォローアップとして、継続します。
6月26日	第1回製造業部会	COVIDのため、ZOOMでのリモート接続を開始	一時帰国者や地方からの参加者に好評いただいた。
8月7日	8月度 バヴェット日系会 (バヴェット製造業部会)	バヴェット日系会へのJBACの情報共有について、来年度部会長選出のお知らせなど	バヴェット日系企業との交流を行い、COVIDでの実害などをヒアリングしました。
9月4日	第2回製造業部会	ミニセミナー『おうち de マナブ』 作成:文化スポーツ委員会	第1回と同様にZOOMでのリモート接続を行い、今後毎回ZOOM接続を行う事を確認。21年度部会長選出の方法について、理解を得られました。
12月4日	臨時製造業部会	ミニセミナー『COVID関連情報』 講演者:日本人会会長 小市琢磨様 (LOCOMO社)	COVID市中感染発生のため急遽集会が中止となつたため、ZOOMのみでの部会からの情報発信としました。リモート開催を前提に部会を作っていく必要があると確信。
12月7日	12月度 バヴェット日系会 (バヴェット製造業部会)	第3回部会のダイジェストを報告、21年度新部会長の候補の紹介、バヴェット製造業部会運用の打合せ	バヴェット日系企業との交流を行い、COVIDでの実害などをヒアリングしました。
1月29日	第3回製造業部会 (12/4の延期)	官民合同会議の直前の開催となるため、各委員会で取り扱う製造業部会に関連の深い内容を中心に説明	結果的に、COVID市中感染の第一波と第二波の間で懇親会を開催する事ができました。部会の大きな役割として会員の交流の場を作る事があるが、COVID禍でのリモート開催だけでは実現が難しく、今後の運用に大きな工夫が必要とされる。
2月18日-20日	バッタンバン、 ポイベト訪問	バッタンバン、ポイベトの会員企業を訪問 ポイベトでは、会員企業との懇親会を開催	タイ国境にあるポイベトに企業が進出してきた理由の多くは、タイの関連会社との協働のため。国境封鎖により技術者の派遣ができないため、新しいプロジェクトが動かず、メンテナンスもままならない。
2月26日	地方拠点企業の リモート交流 ポイベト、バッタンバン、 バベット、コッコン、 シアヌークビル	ポイベトでの懇親会でのリクエストを受け、 国境や地方にいる製造業部会員だけでの交流を実現	地方ならではの問題がいくつかあり、主に国境封鎖や地方行政への対応など、お互いに情報交換し対策を考える事が有効。
4月2日	第4回製造業部会 (3/5の延期)	官民合同会議に向けテーマを絞りグループワークを予定。	2.20事案のため延期にしたが、部会員も隔離に巻き込まれるなど被害が大きく、4月時点でも集会は難しそう。

# 建設・不動産部会



## ●部会紹介／

当部会は部会会員数50社で、施工業者、コンサルタント、デベロッパーなどの企業が主なメンバーとなっています。年4回開催の部会は、より多くの部会員の方々が部会活動に参加して頂く事、また部会員相互の親睦を図る事を目的として、部会毎に部会員の方が中心となって、部会のテーマを決めて活動しております。現場見学、ミニセミナー、懇親会などを通じて、情報共有を図ると共に部会員同士の交流がより一層深まるよう、部会員の皆様と活動を行っています。



### 建設・不動産部会メンバー

部会長：丸山 貴弘 / 佐藤工業カンボジア

- |                               |  |                               |
|-------------------------------|--|-------------------------------|
| ・ イオンモールカンボジア                 | ・ (株)フジマック                                       | ・ 中日本建設コンサルタント(株)             |
| ・ Anna Advisors Co.,Ltd       | ・ H.A.T.S Construction Co.,Ltd.                  | ・ 日本工営(株)                     |
| ・ (株)浅沼組                      | ・ (株)安藤・間  | ・ オリオンストークカンボジア               |
| ・ AZI E&C COMPANY LIMITED     | ・ 日立エレベーターカンボジア社                                 | ・ ブノンペン経済特区社                  |
| ・ (株)JESエンジニアリング              | ・ ICS CRANES (CAMBODIA) CO.,LTD                  | ・ サンコーアイベストメントグループカンパニー       |
| ・ (株)神鋼環境ソリューション              | ・ IKEE Paving Systems Co., Ltd.                  | ・ 佐藤工業カンボジア                   |
| ・ 鳩池組                         | ・ ジャバナルホームカンボジア                                  | ・ SOKNA PARTNERS CO.,LTD.     |
| ・ (株)クボタ建設                    | ・ ケイアイグローバル                                      | ・ スターツ(カンボジア)コーポレーション         |
| ・ 新日本空調シンガポール                 | ・ 小島組カンボジア                                       | ・ T.S.I KHMER CO.,LTD.        |
| ・ 三井住友建設(株)                   | ・ L'attrait Property Development Inc.            | ・ 大気社カンボジア                    |
| ・ ワールド開発工業(株)                 | ・ Leopalace21(Cambodia)Co.,Ltd                   | ・ 大成建設(株)                     |
| ・ カンボジア矢崎エナジーシステム(株)          | ・ 前田建設工業(株)                                      | ・ テック鬼城株式会社                   |
| ・ CJEC Co.Ltd.                | ・ Masuoka Asia Property Service Co., Ltd.        | ・ TECM CO., LTD.              |
| ・ CLEAN - POWER CO., LTD.     | ・ 樹屋ホームディベロップメント                                 | ・ 鉄建建設                        |
| ・ CMED Construction Co., Ltd. | ・ (株)メイホーアティーボ                                   | ・ 東洋建設(株)                     |
| ・ クリード・アジア(カンボジア)             | ・ MERIDIAN INTERNATIONAL HOLDING (CAMBODIA) LTD. | ・ TSUCHIYAカンボジア(株)            |
| ・ 大豊建設(株)                     | ・ メタウォーター(株)                                     | ・ URATA S.E(CAMBODIA)Co.,Ltd. |
| ・ 富士吉河E&Cカンボジア社               |  |                               |

月日	タイトル	内容	詳細
7月6日	第1回部会	INGシティ開発の見学(INGシティ)	ING Holdings Lim CEO、猪股様、マリツ様による INGシティ開発についての説明。
9月30日	第2回部会	イオンモール3号店開発に関するセミナー (イオン1号店 イオンホール)	イオンモール3号店開発について坪谷社長様、佐倉部長様 による説明。
12月17日	第3回部会	サタパナ銀行本店ビル建設の見学 (サタパナ銀行本店)	サタパナ銀行本店ビル建設の見学。 矢野様による説明。

※第4回の部会に付きましては、日本国政府開発援助による教員養成大学の見学を予定しておりましたが、コロナ禍での影響を考慮し延期させて頂いております。

# 貿易部会



## ●部会紹介 /

当部会は15社と小規模ですが、総合商社、貿易業務に携わる方々が参加されており、ビジネスチャンスの切り口紹介、勉強会を介しての新ビジネス討議など会の活性化を目指して活動しております。



### 貿易部会メンバー 部会長：西原 智 / 豊田通商

- |                           |                |                         |
|---------------------------|----------------|-------------------------|
| ・ Adastria Co., Ltd.      | ・ 口コモグループ(株)   | ・ Sojitz Asia Pte. Ltd. |
| ・ FIGIX INDUSTRY CO.,LTD. | ・ 丸紅(株)        | ・ アジア大洋州住友商事会社          |
| ・ 富士電機(株)                 | ・ 三菱商事ファッショ(株) | ・ 豊田通商(株)               |
| ・ 伊藤忠商事(株)                | ・ 三井物産(株)      |                         |
| ・ 伊藤忠テキスタイルプロミネントアジア      | ・ 三菱商事(株)      |                         |
| ・ レベルアップラベルカンボジア          | ・ 泰盛貿易(株)      |                         |

月日	タイトル	内容	詳細
7月3日	第1回貿易部会	パイリンクドライポート ソカン様 パイリンク商会 中本様	パイリンクの現状とビジネス切口ご紹介 パイリンクの歴史と今後の政府動向ご説明 会員には大きなインパクトがあり説明 懇親会にも出席頂き、親交を深めた。
10月2日	第2回貿易部会	在カンボジア日本大使館 金田一等書記官/森一等書記官様 FIGIX 深田様	在カンボジア日本大使館の機構紹介 カンボジア内政、外政ご説明 新規事業『THE FRESH』ご紹介明
12月11日	第3回貿易部会	JICA 亀井事務所長、宮原次長 JETRO 春田事務所長 泰正貿易 岩田様/富士電機 岩崎様	両社の新体制ご紹介と方針説明 及び意見交換 【模造品】流通状況の実態と現在の対応についてのご説明、意見交換

# 運輸部会



## ●部会紹介 /

当部会員はそれぞれが競合関係にあることが多く、健全で公正な競争関係を阻害することのないよう、各々が常に気を遣いながら参加いただいております。そのため、部会での活動や発言は他の部会と比較して時に制限がされることもあります。

しかしながら各部会員は、「カンボジアが持つポテンシャルをさらに開花させるためにより良いロジスティックスシステムの構築が必須である」という同じ想いを持っています。その想いを胸に、部会員各々が長年世界各地で培ってきた経験を持ち寄り、時に議論を交わし、関税物流委員会と連携し、オブザーバーや他部会の皆様からご助言をいただきながら活動してまいりました。

今後も「縁の下の力持ち」な部会になるべく課題に取り組んでいきたいと思います。

### 運輸部会メンバー 部会長：阪田 玄 / 阪急阪神エクスプレス

- |   |                       |                         |
|---|-----------------------|-------------------------|
| ・全日本空輸(株)                               | ・カンボジア日本通運(株)         | ・ヤマトグローバルロジスティクスジャパン(株) |
| ・FC Standard Logistics(Cambodia)co.,Ltd | ・西日本鉄道(株)             | ・SG佐川 ベトナム              |
| ・阪急阪神エクスプレス                             | ・(株)日新                | ・日本トランシスティ(株)           |
| ・近鉄エクスプレスカンボジア                          | ・オーシーエスカンボジア          | ・郵船ロジスティクスカンボジア         |
| ・鴻池運輸カンボジア                              | ・OMIC (Cambodia) Ltd. |                         |
| ・LOGITEM(CAMBODIA)CO.,LTD.              | ・(株)大森廻漕店             |                         |

月日	タイトル	内容	詳細
6月22日	第1回運輸部会	<ul style="list-style-type: none"> <li>●官民合同会議の議題について</li> <li>●COVID-19影響下の輸送についてのアンケートフィードバック/JICA西風様</li> <li>●ホーチミン港トランシップ滞留問題</li> <li>●全日空ブノンベン線再開署名について</li> </ul>	4月頃から物流にも大きな影響を及ぼし始めたCOVID-19が部会議題にも影響しており、JICAのアンケートフィードバックはまさにタイムリーなものとなりました。
9月6日	臨時運輸部会	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ホーチミン港におけるカンボジア向けトランシップ貨物へのベトナム税関による干渉について</li> <li>●カンボジア輸入通関上の問題について</li> <li>●CASO登録制度（航空関係管理セキュリティ強化品質向上を目指す制度）について</li> <li>●交通取り締まり強化について</li> <li>●GDT税務事後調査について</li> </ul>	ホーチミン港におけるベトナム税関の干渉が急激に強まりブノンベン港着輸入海上貨物が2週間滞留する等看過出来ない状況となったことから臨時部会を開催し意見をまとめ運輸部会長とCLA（カンボジアロジスティクス協会）会長連名でカンボジア管轄省庁にベトナム税関当局との協議を求める嘆願書を提出することを決定しました。
10月6日	第2回運輸部会	<ul style="list-style-type: none"> <li>●官民合同会議のレビュー</li> <li>●臨時運輸部会議題のその後についての報告</li> <li>●ADBによるカンボジア税関トランジット貨物GPS E-sealについてのアンケートフィードバック/ADB下家様</li> </ul>	部会員の事務所閉鎖や長年勤務された方の帰任の報告が相次ぎ世界情勢と時が常に動き続いていることを改めて実感する部会となりました。
12月7日	第3回運輸部会	<ul style="list-style-type: none"> <li>●GDCE対話会へ向けてのアンケートフィードバック</li> <li>●来年度の役員選出について</li> <li>●全日空フライト再開について</li> </ul>	COVID-19の影響により部会員各社にとって厳しい1年となりましたが年末に全日空フライト再開という明るいニュースを議題の一つにすることが出来ました。
3月16日	第4回運輸部会	<ul style="list-style-type: none"> <li>●GDCE対話会及び官民合同会議のレビュー</li> <li>●2021年度部会役員について</li> </ul>	

# 金融・保健 部会



## ●部会紹介 /

金融保険部会は銀行、マイクロファイナンス、証券会社、保険会社によって構成されています。業界が異なることから、部会会議ごとにある程度共通する最新のトピックスやテーマを部会役員で考え、会員のみなさんと意見・情報交換してきました。経済関連レクチャーの際には、役員及び他部会役員にもご参加いただきました。また、今年度はコロナの影響で延期しましたが、複数の金融機関が集まって、王立プノンペン大学の大学生向けに金融リテラシーを行なうべく、準備を進めてきました。

### 金融・保健部会メンバー 部会長：八木 孝夫 / みずほ銀行

- |  |                          |  |
|--|--------------------------|--|
| ・アクレダ銀行                                  | ・Grass Savoye Willis     | ・SBI LY HOUR BANK PLC.                           |
| ・アクティブピープルズマイクロファイナンス                    | ・出光セゾンマイクロファイナンスカンボジア(有) | ・SBIロイヤル証券                                       |
| ・イオンスペシャライズドバンクカンボジア                     | ・J Trust Royal Bank Ltd. | ・損害保険ジャパン日本興亜(株)                                 |
| ・Asia Insurance (Cambodia) plc           | ・ジャックス・ファイナンス・カンボジア      | ・ソナトラマイクロファイナンス                                  |
| ・みずほ銀行                                   | ・JC FINANCE PLC.         | ・(株)三井住友銀行                                       |
| ・カナディア銀行                                 | ・三井住友海上火災保険(株)タイ支店       | ・Tokio Marine & Nichido Fire Insurance Co., Ltd. |
| ・CIMB銀行                                  | ・三菱UFJ銀行                 | ・トヨタツウショウファイナンスカンボジア                             |
| ・Dai-ichi Life Insurance (Cambodia) Plc. | ・PPCBank                 |  |
| ・フォルティンシュラヌン                             | ・サタバナ銀行                  |  |

月日	タイトル	内容	詳細
6月19日	第1回金融保険部会	各金融機関コロナ影響・対策についての情報交換	以下情報交換 ●現業務/オペレーション態勢と問題(リモートワーク、スプリット運営、平常業務など) ●お客様の元利返済/リース/保険料支払遅延(件数或いは金額全体の何%など)、新規取上げ状況(増加、抑制など) ●今年度の年功補償支払い有無
9月10日	第2回金融保険部会	中銀仮想通貨決済 BAKONG(バコン)レクチャー	バコン開発したソラミツ株式会社の宮沢代表取締役社長からバコンの仕組みと今後の展開にレクチャーがあり関係者で意見交換
11月13日	JICAとの情報交換会	JICA研究所のカンボジア金融包摶レポートについての意見交換	この分析を通じて上限金利を設定してから数年経ち金融包摶につき影響が出ていると理解。実情についての説明を行う。
1月25日	第3回金融保険部会	●カンボジア最新経済事情レクチャー ●新型コロナ対応ケーススタディ発表	●カンボジア総合研究所鈴木CEOからカンボジア経済の最近事情のレクチャー。イオンカンボジア大野社長、NCX(ホンダ)千田Executive Advisor から事業の説明。質疑応答。 ●新型コロナ対応についての事案説明(イオンカンボジア大野社長、JACCS荒山社長、第一生命鎌田副社長)
2月25日	学生向け合同金融リテラシー	王立プノンペン大学生向け金融リテラシー(コロナの影響で延期)	大学生向け金融に関する講義、談話、ゲームを実施しお金の賢い使い方及び金融商品についての理解を高めて貰う予定。
3月17日	第4回金融保険部会	金融改革に関するレクチャー	IMFカンボジアの生島代表から、当地における金融改革についてレクチャーがあり関係者で意見交換

# 商業部会



## ●部会紹介//

当部会は有益な情報交換をすることで有意義に会議を行うことを方針とし、お互い気軽に相談ができるようなアットホームな部会を目指しております。BtoCの企業様が特に多く、年4回ある部会では会員同士での意見交換などを密に行い、部会全体が活性化するよう活動しております。

今後もこの激動する社会情勢や経済環境へ対応出来るよう、商業部会として新たなチャレンジを続けてまいります。

2021年度もどうぞよろしくお願い致します。

### 商業部会メンバー 部会長：酒井 亮 / JQC (Cambodia) Co., Ltd.

- |                                    |  |  |
|------------------------------------|--|--|
| ・ A2A Town (Cambodia) Co., Ltd.    | ・ (公財)結核予防会                                | ・ NMAPEX CO.,LTD                       |
| ・ イオンカンボジア(株)                      | ・ Japan Farm Products (Cambodia) Co., Ltd. | ・ ノジマカンボジア                             |
| ・ アンコールクッキー                        | ・ ジャパンロジスティックソリューション                       | ・ ラップルズメディカルカンボジア                      |
| ・ アンコール・アイ                         | ・ JC Holding Co.,LTD                       | ・ いすゞ自動車アジア                            |
| ・ エーベックスカンボジアトラベルサービス              | ・ JHCアンコール・ツー                              | ・ S.E.A.T.S Inc.                       |
| ・ 東屋カンボジア                          | ・ JQC (Cambodia) Co., Ltd.                 | ・ サラヤカンボジア                             |
| ・ Makita Singapore Pte. Ltd.       | ・ JTインターナショナルカンボジア                         | ・ ソフィテル・ブノンベン・ポキットラー                   |
| ・ パナソニックアジアパシフィック                  | ・ JTB (Cambodia) Co.,Ltd                   | ・ スターツホテル(カンボジア)コーポレーション               |
| ・ ブルズトラクタートレーディング                  | ・ クロマーツアーズ                                 | ・ サンインターナショナルクリニック                     |
| ・ デリズワタミカンボジア                      | ・ クボタカンボジア                                 | ・ Sunrise Healthcare Service Co., Ltd. |
| ・ デンリッシュユアジア                       | ・ クガトレイルフロンティア                             | ・ 東横インカンボジア                            |
| ・ ドリームゲームズカンボジア                    | ・ クラタベッパー(株)                               | ・ トヨタカンボジア                             |
| ・ ガスワンカンボジア                        | ・ Le Meridien Angkor                       | ・ トリベッヂいすゞセールスカンボジア                    |
| ・ ジローレストランツエイジア                    | ・ マリスジャパンデンタルクリニック                         | ・ Trunk Aug Co.,Ltd                    |
| ・ GUNZE SPORTS (CAMBODIA) Co.,Ltd. | ・ ヒマワリアパートメントMCHA Co., Ltd.                | ・ (株)アンウエスパ                            |
| ・ H.I.S.カンボジアトラベル                  | ・ ミナミカンボジア                                 | ・ ウエルビー                                |
| ・ イルヴリールカンボジア                      | ・ もったいないワールド(株)                            | ・ Yamato Green Co., Ltd.               |

月日	タイトル	内容	詳細
6月23日	第1回部会会議	コロナ禍を直撃した各企業の情報共有	2020年4月から本格的にカンボジア国内でもコロナに対する危機感を強め、市内ロックダウンや入国規制などの動きが始まりました。小売業や観光産業などを営んでいる会員同士でどのような悩みや問題を抱えているかの情報交換をする提案をしました。また、当部会として2020年度はどのような方針で運営していくのかを会員へ共有しました。
9月7日	第2回部会会議	第1回グループディスカッション	前回の部会で提案した情報共有をするため、まずは少人数のグループに分け、各企業様の自己紹介や懇親する意味も込めてお互いの持つ課題をテーマに議論して頂きました。その中で会員同士の共通の課題を見出し、次回の会議へ持ち越すことになりました。
11月27日	第3回部会会議	第2回グループディスカッション	前回の部会で出た課題と、役員内で出た課題の中でテーマを精査し、当会議では「税務対策」と「スタッフ給与」の2点にテーマを絞ってグループディスカッションをしました。最初にどちらのテーマについて議論をしたいかを予め参加者に決めてもらい議論を行ったことで、課題やお困りごとの深堀ができ有意義な議論ができました。また、議論のまとめを参加者の会員に共有することで有益な情報交換ができました。

# サービス 部会



## ●部会紹介 /

当部会は、基本的にはB to Cの性質を有する事業者により構成されています。そのような事情から他の部会と異なりサービス部会は、各事業者が行っているサービスの内容にはあまり共通点が少ないとという特徴があります。ただ、それでも各部会員にとって有意義な活動を行うべく、様々な活動を計画しています。また、サービス部会の構成員には、他の部会メンバーにも提供できる有意義な情報を持っているメンバーも多く存在するため、今後はさらに商工会の他の部会にも貢献することができるような活動を行いたいと考えています。

### サービス部会メンバー 部会長：永田有吾 / TMI SOHGOH LTD.

- |  |   |   |
|--|---|---|
| ・ A&L Law Office   | ・ フォーパルカンボジア                            | ・ nulo Lab Co., Ltd.                                    |
| ・ アクリーティブ サービス (カンボジア)   | ・ Grant Thornton Cambodia               | ・ アウトソーシングカンボジア   |
| ・ イオンディライト ベトナム カンボジア支店  | ・ HBS LAW                               | ・ PLAN-B (CAMBODIA) co.,Ltd                             |
| ・ 富士ゼロックス株式会社  | ・ 辻・本郷税理士法人                             | ・ PricewaterhouseCoopers (Cambodia) Ltd.                |
| ・ KDDIシングガポール プノンペン支店  | ・ アイシーネットカンボジア                          | ・ Procast (Cambodia) Co.,Ltd.                           |
| ・ Branch of NTT (Thailand) Limited   | ・ I-GLOCAL CO.,LTD.                     | ・ Global Consulting (Cambodia) Co., Ltd.                |
| ・ Branch Office of Nishimura & Asahi (Vietnam)<br>Law Firm in Ho Chi Minh City | ・ 日本ヴァリュアーズ(カンボジア)株式会社                  | ・ スカイリミテッド アカウンティング                                     |
| ・ Bun & Associates   | ・ JBL Mekong Co., Ltd.                  | ・ スマート・アクシア   |
| ・ カンボジア総合研究所   | ・ カナサン工房                                | ・ ソウケン カンボジア株式会社  |
| ・ カンボジア情報サービス  | ・ ケイケイカンボジアヒューマンリソース                    | ・ TMI SOHGOH LTD.                                       |
| ・ Cambodian Business Initiative Co.,Ltd.                                       | ・ KHMER INNOVATIVE SERVICE CO.,LTD      | ・ 東京コンサルティングファーム  |
| ・ 株式会社カムアップジョブセンター   | ・ KPMG Cambodia                         | ・ UESAKA ASIA ADVANCEMENT<br>MANAGEMENT AGENCY Co.,Ltd. |
| ・ 株式会社クリエイティブダイアモンドリンクス  | ・ MATES Global Communications Co., Ltd. | ・ ヴィーディーピーロイ  |
| ・ EYカンボジア  | ・ メコンリサーチコンサルタントカンパニー                   | ・ 医療法人社団 耀心会  |
|  | ・ NNA プノンペン支局                           |   |

月日	タイトル	内容	詳細
6月22日	第1回部会会議	<ul style="list-style-type: none"> <li>・グループディスカッション</li> <li>Withコロナ時代のサービス業のあり方</li> <li>→現状における各業種の事業実態を把握</li> <li>→各業種の感染症対策</li> <li>→営業方法について</li> </ul>	サービス部会内でも各会員の事業の具体的な内容を把握出ていないことが多かったところ、Withコロナという特殊事態をテーマとしてすることで、各社の事業内容や実情を理解する有意義な事態となった。
8月31日	第2回部会会議	<p>ミニセミナー「コロナ禍の人材採用への影響」 講師:Camup Job Center Co., Ltd. 加藤顕生様 カンボジアにおける失職の実態、雇用に影響が出ている階層、転職希望者が増加している職種、今後の雇用形態の変化など</p>	サービス部会会員に共通する採用の問題を様々な観点から理解できたうえ、カンボジア全体の観点からのコロナの雇用への影響を知ることが出来た。
12月16日	第3回部会会議	<ul style="list-style-type: none"> <li>・グループディスカッション</li> <li>コロナ第二波(2020年11月28日の市中感染事案)を受けた従業員の反応、勤務形態、第一波との違い等</li> </ul>	各社の対応の違いのみでなく、リモートワークの際により注意すべき、セキュリティー面の配慮等についても討論することができた。
3月4日	第4回部会会議	<p>「Pizza 4P'sの成長の軌跡と今後のカンボジアにおける展開」4P's Holdings, Inc. CEO 益子陽介氏 Pizza 4P's(Cambodia) Co., Ltd. Director 久保田和也氏 東南アジアで最も成功している日系飲食店と言われるPizza 4P'sの発展の経緯や、カンボジアにおけるコンセプト等について</p>	ベトナムにおいてゼロからのスタートし、1000人以上の従業員を抱えるようになったレストランのオーナー及び現地担当者からの熱意のこもったトークを聞くことができ、種々のクライアントを有するサービス部会員にとっても成長していくクライアント像を知るきっかけとなった。

## 1. 総務委員会

### 環境変化に伴う更なるJBAC基盤強化 新たな価値を生む組織構築に向けて

委員長 西原智  
豊田通商



NISHIHARA SATOSHI

2020年度はコロナ発生に伴い、テレワークによる働き方改革が促進される一方、政府による行動制限が通常化され、様々な産業に大きな影響をもたらしました。我々JBACも、定期総会を始め主なイベント開催中止、規模縮小/条件付での開催など、厳しい環境下での活動を余儀なくされました。

将来不安がある中、JBACとしてこの環境変化に立ち向かっていくためには「何をすべきかを考える1年となりました。そして従来の総務委員会の下記基盤業務に加え 新たな役割をクリエイトし会員の皆様に還元できるよう事務局と連携し、現在も取り組んでおります。

#### 【基盤業務】

##### ①入退会審査

今年度は、新入会員11社、退会員27社、昨年対比会員数16社減となりました。

過去からの規定整備のお陰で、業務が簡素化され、スムーズな入退会作業が実現できましたが、会費未納が散見されるようになり、未納企業の皆様へのヒアリングを実施、現在は相互理解のもとほとんどの企業様からの回収が終了。来期に向け会費支払に関し柔軟な対応策を取るべく事務局と検討しております。

##### ②本年度の寄付実施先

・プノンペン日本人学校

##### ③本年度の各種会合の後援実施先

・プノンペン日本人会

##### ④会則規定見直し

- ・準部会員名称を「副部会員」に変更（名称の明確化）
- ・会費納入口数の不公平感をなくすため現在の「51%以上の日系資本」から正会員の「50.1以上%または議決権過半数」に変更

##### ⑤会員価値向上

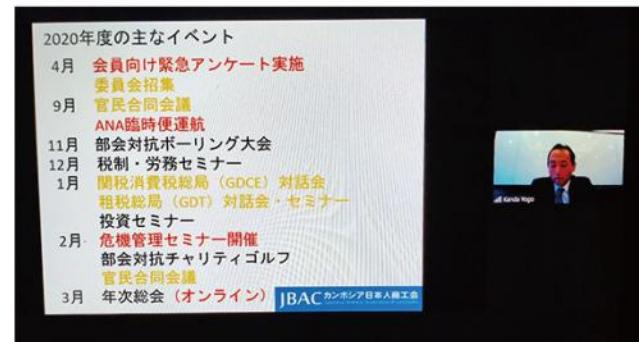
メルマガの改善

- ・寄稿者が次の筆者を指名するリレー形式を取る
- ・リレーを2本同時に始め、2週間毎に更新
- ・WEB限定コンテンツ=WEBマガジンとし、告知は毎月のメルマガでも実施する

#### 【会員のための新たな機能構築】

- ・市場ニーズを取り入れた新たな活動基盤作り
- ・総会のデジタル配信 など

引き続き会員価値向上に向け活動して参りたいと思っております。



リモート配信で開催された2020年度JBAC定期総会

#### 総務委員会(敬称略)

西原智 (Toyota Tsusho Corporation Phnom Penh Liaison Office)、松原禎夫 (HBS LAW)、木村文 (Kanasan Kobo Co., Ltd.)、祝井健太郎 (Branch of Fuji Xerox Asia Pacific Pte. Ltd. (Cambodia Operations))、氏家靖仁 (Marubeni Corporation)、永田有吾 (TMI SOHGOH Ltd.)、古賀久晴 (Representative Office of Mitsui & Co., Ltd. in Phnom Penh)

## 2. 投資委員会

### 投資環境のさらなる改善に向けて

委員長 近藤隆之  
ROHTO-MENTHOLATUM(CAMBODIA)Co.,Ltd.



KONDO TAKAYUKI

投資委員会は、投資に関する役員会の諮問機関としての役割を担っております。

日本とカンボジアの2国間投資協定により、2008年から行われてきた官民合同会議は、2020年度は2回開催され、当委員会では電力と環境、並行輸入の問題に取組みました。それぞれの担当省庁とも良好な関係を継続し、お互い熱意を持って建設的な議論を重ねました。その結果、一定の成果を上げられた事、担当省庁の皆様、ご協力いただいた会員企業、特別会員の皆様に感謝いたします。

2020年度は、官民合同会議の取り組みに加え、BtoCビジネスにも着目しました。JBACには製造業会員が64社ありますが、その内、国内販売している会員は数社のみに留まっております。それは、各社の方針にもよるところですが、カンボジアの煩雑な法手続きやマーケットの難しさが、その一因です。

そこで、主に既存製造業を対象とした国内販売スタートアップセミナーを開催いたしました。また、BtoC企業が集まる商業部会と連携を強化し、会員の声を実現するべく、ヘルスケア業界会員を対象としたヘルスケア勉強会を新設しました。

ひいては、それが会員企業の皆様の利益になると確信しております。



2020年度の官民合同会議の様子

#### 投資委員(敬称略)

近藤隆之(ROHTO-MENTHOLATUM(CAMBODIA)CO.,LTD.)、清水裕介(Ernst & Young (Cambodia) Ltd.)、上松裕士(Phnom Penh SEZ Plc.)、小市琢磨(LOCOMO GROUP CO.,LTD.)、西川真史(Representative office of Mitsubishi Corporation)、嶋貴賢男(A&L Law Office)、木村有至(Toyota (Cambodia) Co., Ltd)  
<オブザーバー> 長尾勝昭(在カンボジア日本国大使館)、西岡徹(JICA)、池未成明(JICA)、脇坂敬久(JETRO)

### 3. 労務委員会

## 会員企業の実態と要望を 原動力に活動

委員長 水越健晴  
FORVAL (CAMBODIA) CO., LTD.



2021年1月21日、メディアを労働省発信の年功補償に関する発表が駆け巡りました。一旦は休眠した年功補償過去分・支払いを延期したはずの2020年分に関する支払い指示、しかも2021年内。昨年末12月23日の「支払い延期」のお知らせの記憶もまだ新しい中、寝耳に水の発表。「これがカンボジアか……」という思いの中、さっそく所管官庁である労働省などへ問い合わせ、情報収集・確認・JBAC役員／労務委員会への報告と次のアクションの準備・相談に着手です。

2020年度の労務委員会は、委員長を含む委員が6名、オブザーバーが6名、事務局1名(2020年12月現在)という体制で、日系加盟企業の労務全般にかかる課題の情報共有・解決の支援、将来に向けての改善・新提案をその役割としています。

上記はあまり歓迎できない突発的な課題への対応例ですが、労務関連を所管する官庁との情報交換・確認等々もその重要な役割のひとつになっています。

下記に今期の主な活動をご紹介します。

#### ① 労務委員会(月例)

情報共有・報告・検討の主たる場となるのが、この月例の労務委員会です。2021年1月末現在で8回開催。前半の4回はCOVID-19で明け暮れた2020年らしく、すべてZOOMを使った遠隔TV会議開催でした。委員会として初めて顔合わせをしたのが10月の第5回委員会という「ウイズコロナ」を地で行く委員会です。

#### ② JBAC全体または外部との活動

- 6月GMACの事務局長との打合せ  
(特に最低賃金の「決め方」について)
- 7月経済産業省での産業界からのヒアリングに参加  
(延期されたクメール正月祝日の対応)
- 7月労働省での労働法改正審議会第一回参加  
(政府・企業・労働団体が集まる3者協議会)
- 9月労働省での労働法改正審議会第二回参加
- 12月JBAC労務セミナー開催(遠隔TV会議)

#### ③ 官民合同会議への参加

- 2020年9月第20回
- 2021年2月第21回

特に今年度は、労働省や経済産業省での公式会議への出席要請・JBACとしての意見を求められる機会が増え、長年のJBAC組織、会員企業の方々の努力の賜物を感じる事ができる年でもありました。とはいっても、上記のような青天の霹靂が起きては何のための情報交換かという疑問を生んでしまうのも現実ですので、こうしたケースをいかに他山の石とするかがこれから活動のポイントです。

課題としては、より会員企業のみなさん・所管官庁・関連団体との情報共有・意見を交換できる機会・方法の拡充、そのための日系企業の最大企業集団としての情報の収集と整理を見据えています。

各会員企業のみなさんの実態と要望が委員会の原動力です。特に对外的には、具体的・事例が一番強力であり、説得力がありますので、今後の委員会の活動へのご協力・ご支援をよろしくお願いします。

#### 労務委員(敬称略)



水越健晴(FORVAL (CAMBODIA) CO., LTD.)、永田有吾(TMI SOGOH Ltd.)、吉田時彦(Tiner Fashion (Cambodia) Co.,Ltd.)、西原慶(Minebea (Cambodia) Co.,Ltd.)、柳亮一郎(Japan Anti-Tuberculosis Association)、坂本佳代(HONGO TSUJI TAX & ACCOUNTING (CAMBODIA) Co., Ltd.)  
<オブザーバー>餅田滋(Sumi (Cambodia) Wiring Systems Co., Ltd.)、尾閨啓史(Maru-T Ohtsuka (Phnom Penh) Corporation)、長尾勝昭(在カンボジア日本国大使館)、西原徹(JICA)、春田麻里沙(JETRO/JBAC事務局)、脇坂敬久(JETRO)

# 4. 関税・物流委員会

## 官民対話で投資環境の改善目指す

委員長 池ヶ谷春彦  
Yusen Logistics (Cambodia) Co.,Ltd



IKEGAYA HARUHIKO

関税物流委員会の活動は、貿易・物流の円滑化を基本とした投資環境の改善を目指し、物流・通関に関わる課題解決のため、年2回の官民合同会議への参加。また個別省庁として、GDCE(関税消費税総局)に対し、通関に関わる改善交渉を同局との対話会を通じ行いました。

コロナ禍もあり、対話会の開催が思うように実施できない環境でしたが、JBACを代表し関税物流委員会委員一同協力し対応してまいりました。

### <官民合同会議>

昨年9月に行われた第20回官民合同会議では、前回の同会議の継続課題を中心に議論が行われました。課題は、Stung Bot国境Gate早期開設/タイ・ベトナム国境通関迅速化促進、通関電子化促進/通関関連書類のペーパーレス化、加工用機械油に対する免税措置、と関税物流委員会からは3つの優先課題の議論を行いました。

今回加工用機械油に関する課題は、JBACが免税措置の検討を依頼した輸入品目の内、ほぼ90%の輸入品目に対して、特別税(10%-25%)は無税となる成果をGDCEから引き出すことができました。早速今年1月のGDCE関税率改定に伴い、特別税は無税で輸入できるようになりました。一昨年から継続し官民合同会議で交渉してきた事が結果を結び、製造業を中心としたJBACの輸入者には大きな費用削減効果となると確信しています。

Stung Bot国境Gate早期開設を始めとした国境通関関連の問題は、国境通関の混雑による通関、配送効率低下を改善すべく交渉しております。国境税関24時間対応の要望もその内の一つです。

国境通関迅速化に関しては、トラック専用レーンの開設(Bavet国境)、Bavetを補完するPrey Vorベトナム国境Gateの本格稼働等の具体的な施策がカンボジア側から報告されました。関連省庁でも対応策は重要案件として検討がされている事は確認できましたが、今後はこれらの施策が早期に実行されるよう、当委員会でもモニターして行きます。

Stung Bot国境Gateの早期開設はJBACとして、最重要課題の一つであり、官民合同会議で議論を継続しています。残念ながら未だ、早期開設に向けた計画が未整備と言わざるを得ません。タイ、カンボジア政府間の話し合いが進んでいない事が要因の一つのようですが、日本政府機関にも働きかけ、早急に2国間協議を進める様お願いして行く予定です。

### <GDCE対話会>

本年1月漸くGDCEとの対話会を開催する事ができました。対話会での当委員会からの要望課題は前述のStung Bot早期開設



GDCEとの対話会

を含む国境通関迅速化、通関電子化の進捗・通関書類のペーパーレス化、輸出入コンテナの税官吏立ち合い省略等が議論されました。

現在通関電子化に関してはCambodia National Single Windowを稼働させるべくGDCEを中心に対応中です。GDCEに行う通関申告、GDCE以外の省庁に書類を申請し許可を貰う他法令関連、輸入税、VATの納付が将来的に一つのシステムに繋がれ早期通関許可を目指し、ペーパーレスにも繋がるシステムです。

何とか本年中には省庁、銀行との連携が更に完備し、通関が迅速にできる様今後の対話会でも進捗を見守り、早期利用できる様議論をして行く予定です。

積み残された課題は、今後も官民合同会議、対話会を通じ、改善を求めて行く事となります。早期に改善や解決できない課題も多くありますが、カンボジアでは言い続ける事も重要な交渉術の一つではと感じています。

これからも、投資環境改善のため、物流の円滑化を目指し交渉して行きたいと思います。

### 関税・物流委員(敬称略)

池ヶ谷春彦(Yusen Logistics (Cambodia) Co.,Ltd)、村上暢昭(JBL Mekong Co., Ltd)、折本浩一(Representative Office of Nishi-Nippon Railroad Co.,Ltd.)、武井亨(NIPPON EXPRESS(CAMBODIA)CO.,LTD.)、杉田直人(Techno Park Poi Pet Pvt Co., Ltd.)、若月康博(LYLY KAMEDA CO.,LTD.)、江頭剛(Kintetsu World Express (Cambodia) Co., Ltd.)、関口雄介(Toyota Tsusho Corporation Phnom Penh Liaison Office)、阪田玄(Hankyu Hanshin Express Co., Ltd.)  
<オブザーバー>餅田滋(Sumi (Cambodia) Wiring Systems Co., Ltd.)、長尾勝昭(在カンボジア日本国大使館)、永野大輔(JICA)、西風徹(JICA)、春田麻里沙(JETRO/JBAC事務局)、脇坂敬久(JETRO)

## 5. 税制委員会

### 官民対話を深め、課題解決へ

委員長 中井智志  
Sumitomo Mitsui Banking Corporation



NAKAI SATOSHI

今年度はCOVID-19感染拡大に伴う厳しい環境下、会員の皆様のご協力をいただきながら、数多くの課題について解決・進捗させることができました。

前年度からの継続課題と会員へ実施したアンケートで新たに提起された課題の中から、今年度に取り組むべき課題を選定、会員へのヒアリングや調査を通じて実態把握に努め、租税総局(GDT)等との対話を重ねてまいりました。

具体的には9月3日の官民合同会議において6件の提言を行いました。その後は、GDTとの対話会で協議するもの、GDTと共同でセミナーを開催し解決を図るものに区分けし、対応を進めました。コロナ感染拡大の環境下、対話会やセミナーの開催が危ぶまれましたが、複数QIPセミナー(1月20日)、E-Filingセミナー(1月22日)、GDTとの対話会(1月28日)を無事開催しました。これら一連の活動を経て、更なる協議を要する課題について2月の官民合同会議に提言として上程しました。

#### ① 複数QIP取得企業の税務手続きの簡素化・効率化

管理の観点から現行手続きの変更是困難とのGDTの強い主張があったものの、各QIPの費用按分方法など個社にそれぞれの事情があることへの理解を得られた。今後は個別に相談に乗るとのGDTの回答。

#### ② E-Filingの運用改善

ユーザー目線での問題提起、改善要望をGDTとの共同セミナーの場で申し入れ。今後新たに生じる問題点やユーザーの権限設定などの要望について、個別に相談に乗るとのGDTの回答。

#### ③ ミニマム税免税手続きの簡素化(自動免税)

QIP取得企業については、免税期間中は特段の申請手続きを必要とせず、ミニマム税が免税となることをGDTが明言。ただ、プラカスに明記されていない点でもあり、運用状況をフォローする方針。

#### ④ 売上値引きに対する課税

社内でポリシーが定められており、顧客へ広く一般的に適用されている割引であれば、純売上を課税対象とするとのGDTの回答。これ以上の議論は個社の事情に応じて個別に行うべきと判断、今後は必要に応じてGDTへ個別に相談する方針。

#### ⑤ 非縫製業への加工貿易適用

加工貿易会計の他業種への適用拡大を提言。9月の官民合同会議では、適用拡大する方針がないと回答されるも、投資拡大に繋がる提言として、GDTとの対話会、2月の官民合同会議で議論を継続。結果、経済財政省(MEF)に検討させるとのソクチェンダ大臣の回答。



#### ⑥ 非縫製業への給食費VAT還付

GDTとの対話会や2月の官民合同会議を通じて、消極的なGDTの反応を確認。加工貿易適用拡大の提言とともに投資拡大に資する提言として協議を継続する方針。

#### ⑦ マスターリスト申請方法の明確化

マスターリスト申請の前提となるCertificate of Tax Complianceの発行には書類上の不備なければ4~8日で発行するとGDTが明言。今後は、発行に想定以上の時間を要する場合や非公式な手数料を要求された場合はGDTへ相談する方針。

#### ⑧ 会計及び監査に関する法律違反に対する罰則適用

##### (MEF通達第007号)について

会計帳簿のクメール語化について、1月6日に国立会計委員会(NAC)と協議実施。罰金適用開始時期などへの懸念を伝え、対象となる会計帳簿の範囲や駐在員事務所への適用要否などの明確化を要請。

加えて、委員(EY、KPMG)を講師として「税制セミナー」(税制アップデート・会計監査とは?)を12月4日に開催しました。また、JBAC Webサイト上の「税務の手引き」を改定するなど、会員企業への継続的な情報提供にも努めてまいりました。

引き続き会員の皆様のビジネス環境の改善、役立つ情報の提供に取り組んでまいります。

#### 税制委員(敬称略)



中井智志(Sumitomo Mitsui Banking Corporation)、在原伸(KPMG Cambodia Ltd.)、松山謙治(ACLEDA Bank Plc.)、清水裕介(Ernst & Young (Cambodia) Ltd.)、坂本貴則(GOMI RECYCLE 110 CO., LTD.)、吉田重規(JBL Mekong Co., Ltd.)  
<オブザーバー>長尾勝昭(在カンボジア日本国大使館)、前川元(在カンボジア日本国大使館)、春田麻里沙(JETRO/JBAC事務局)

# 6. 文化・スポーツ委員会

## コロナ禍に工夫、 Youtube配信で健康づくり

委員長 大野 恵司  
AEON (CAMBODIA) Co.,Ltd.



ONO KEIJI

本年度、文化・スポーツ委員会はコロナの影響により通常と同じ活動ができなくなりました。そこで上半期は、ボウリング大会とエクササイズ紹介動画と健康に関する講演の動画についてYoutube配信を行いました。下半期においては、ボウリング大会とゴルフ大会を行い、部会チーム別に分かれスコアを競い合い、交流と親睦を深めて頂きました。

今後もJBAC会員の皆様同士がより良い関係を構築していくことでビジネスが拡大し、カンボジアの経済成長の一助になればと思います。

### ●エクササイズ紹介動画配信

(おうちdeマナブ。エクササイズ編 全3回)

ソリヤットボールアカデミーの太田さんを講師にお招きし、1回5分～10分で、自宅でできる簡単なエクササイズについて紹介頂きました。自宅でご家族、そして会社のスタッフさんなど皆さんで楽しみながら実践できる動画を配信致しました。

#### 〈第1回初級編〉

6月26日、「家で簡単にできるストレッチ」と「目のストレッチ」について紹介して頂きました。長時間のデスクワークによる目の疲れや腰痛、また運動による疲労を感じている方向けにストレッチを紹介致しました。

#### 〈第2回中級編〉

7月24日、大好評の第1回に続き、2回目の配信では「脳と体を使った運動」をご紹介頂きました。頭を使うことで集中力を高める効果があり、運動不足の解消につながる運動について紹介致しました。

#### 〈第3回上級編〉

9月14日、最終となった第3回目のコンテンツとして、「体幹トレーニング」について紹介頂きました。1回20秒、休憩10秒を全部で8セット行うトレーニング方法について紹介致しました。



### ●健康に関する講演動画配信

(おうちdeマナブ。ヘルスケア編 全3回)

エクササイズ編と合わせて、各病院・クリニックの先生による健康に関する講演について動画配信を行いました。

#### 〈第1回〉

6月26日、ケンクリニックの奥澤先生に、「免疫力を上げるには」というテーマで講演を行って頂きました。免疫力を高める低糖質食のメリットと食事方法について解説頂きました。

#### 〈第2回〉

7月28日、マリスデンタルクリニックの峰村先生に、ストレスによる「歯の食いしばり・歯ぎしり」について、その解決法と予防策について紹介していただきました。予防策として、ストレスをためないことに加え、虫歯や歯周病の治療を先延ばしにしない等の必要な治療を受ける重要性について講演頂きました。

#### 〈第3回〉

9月14日、サンライズジャパンホスピタルの岡和田先生に、「雨季に注意すべき代表的な疾患(インフルエンザ、デング熱、腸チフス)について、それぞれ症状や予防策、治療法について紹介頂きました。また、新型コロナウイルス感染拡大によるストレスとその対策について紹介していただきました。

### ●JBAC部会対抗ボウリング大会2020

11月8日、イオンモールプノンペン内ボウリング場「BluO」にて部会チーム対抗ボウリング大会を開催しました。過去最高となる11チーム71名に参加頂き、大盛況のうちに幕を閉じることができました。部会チーム別成績に加え、男性総合、女性総合、ストライクゲーム賞、大使特別賞を設け、優勝を目指しゲームを実施致しました。JBAC会員で貸し切りになった会場は大いに盛り上がりいました。

### ●第7回 JBAC部会対抗 ゴルフ大会

2021年2月7日、Garden City Golf Clubにて72人18組による部会対抗ゴルフ大会を開催しました。今回の大会はカンボジア観光省と連携し、カンボジアゴルフ協会に寄付を行いました。また、コロナウィルス感染症対策として、表彰式をZoomを使用したオンライン方式で実施致しました。

### 文化・スポーツ委員(敬称略)

大野恵司(AEON (CAMBODIA) Co.,Ltd.)、山崎麻美(URATA S.E(CAMBODIA)Co.,Ltd.)、木村菜穂子(AEON (CAMBODIA) Co.,Ltd.)、在原伸(KPMG Cambodia Ltd.)、木村有至(Toyota (Cambodia) Co., Ltd)、加藤顕生(CamUP Job Center Co.,Ltd)、  
<オブザーバー> 武智栄吾

## 7. 涉外活動

### コロナ禍の情報交換と連携強化

渉外担当役員 八木孝夫  
みずほ銀行



2020年度はコロナの影響下、渉外活動として注力したことは政府の対策に対して大使館、他商工会、GMACを含めた外資プライベートセクター等との情報交換と連携強化でした。3月以降コロナの影響が大きくなる中、矢継ぎ早に政府対策が発動されましたが、ある時は対策につながるようにJBAC会員の総合意見を大使館や他商工会に共有、ある時は発表された政府対策の情報収集を行い会員の皆様に共有することを行ってきました。

具体的には、クメール正月の対応(祝日のリスク含め)やそれに伴う州またぎの移動や市民反応、政府の経済支援対策、FPCSにおける外人登録、入国水際対応(陰性証明書、デポジットやPCR検査など)、中銀の小額紙幣対応、年功補償延期対応、ANA臨時特別便対応、投資法改正対応、11月市中感染時の影響を受けた企業対応などの正確な情報収集と大使館や他商工会等への情報と意見の共有などです。

振り返って見ると過去に例がないぐらいに横の連携が強くなってきましたが、4月以降は日々どのようなことが起こるか分からず、会員の皆様にとって役に立つ情報の収集と政府への意見具申につながるような活動をしてきました。

また、それ以外にも海外からの幾つかの照会に対応しJBACのアピールを行い認知度を更に高めました。国連機関UNDPから製造業の現状と課題、また将来の4.0インダストリーに向けた対応や、世界フォーラムの機関GATFから物流改善についてコメントを求められた時の窓口となり、現状を整理し説明しました。

GPSFでも重要なポジションにあるマルチナショナルなIBCの役員でもあることから難題案件の情報共有とIBCの協力も得るなど官民合同会議以外でも政府と掛け合うパイプ作りを行っています。

CJCCプログラムのJoint Coordination Committeeの場ではCJCCやプロンペンにある4大学学長と意見交換し、今後のCJCCの展開については、或いは産業転換に関する意見交換をしました。渉外担当として引き続きJBACの認知度向上および日系企業にとって重要な情報収集を積極的に入手する活動を行っていくことが重要と考えている次第です。

# JOINT SESSION

## 官民合同会議

### カンボジア・日本官民合同会議

#### カンボジアのビジネス環境改善に向けて、 政府と直接対話をする会議

カンボジア・日本官民合同会議(以下、官民合同会議と表記)は、JBAC、在カンボジア日本国大使館、国際協力機構(JICA)、日本貿易振興機構(JETRO)が、カンボジアでの経済活動やビジネス投資環境の整備について、カンボジア政府と直接対話する機会として、2009年に第1回会議が開かれて以降、1年に1～2回のペースで開催されています。2020年度は9月と2月の合計2回開催され、当該会議の準備に先立って行われた各省庁との個別対話等も含め、以下案件に成果が見られました。

- ミニマム税免除の規定明確化
- E-Tax Filing 運用改善
- 複数QIP取得企業の税務手続き簡素化
- 売上げに対する値引分の控除
- 加工用機械油に対する免税措置の拡充
- 環境寄付ファンドの運用適正化
- 並行輸入に関する諸問題
- 新電力料金導入に関する懸念

※状況の変化により次年度以降も継続協議となる場合もあります。  
※各回の官民合同会議の議事録は、JBACウェブサイトの会員専用ページにて閲覧できます。

### 2020年度の官民合同会議

2020年度は、2020年9月3日に第20回、2021年2月11日に第21回の官民合同会議が開催されました。第20回はCovid-19の影響もあり、感染対策を考慮してカンボジア政府側からの厚意により、ソフィテルホテルの大会議室で十分なソーシャルディスタンスを確保して行われました。第21回もカンボジア政府側からの提案で、カンボジア開発評議会(CDC)の会議室と視聴室を分けて、会議の模様を視聴室にライブ配信をする「ハイブリッド方式」で行われました。

20年度JBACとして取り組んだ課題については、事前アンケートで会員企業に協議が必要と思われる課題を募り、各委員会を中心とりまとめました。また、必要に応じてカンボジア側の担当省庁と事前に個別対話を重ねた結果、合同会議においてはより具体的な協議が可能になりました。会議の概要は次の通りです。

◆共同議長:三上正裕駐カンボジア特命全権日本国大使、ソク・チエンダ カンボジア開発評議会(CDC)事務局長(首相補佐特命大臣)

#### ◆協議概要

2020年9月の第20回官民合同会議では14項目の課題が挙げられ、2021年2月11日の第21回の会議の前までに5項目が解決、または著しい進展がありました。特に第21回開催までの間に、税関手続きの簡素化・透明化、加工機械用油の特別税減税、E-Tax



Filing導入による納税手続きの簡素化などが進捗し、ビジネスに直結するものも含まれていました。第21回官民合同会議では、日本側の意向を伝えるだけではなく、JBACが大使館やJICA、JETROなどの政府機関とも連携し、カンボジアの経済成長の一役を担うべく、協力していくことを示す内容を盛り込みました。一例としては、現在JICAが推し進める機械系・工学系人材の育成プロジェクトに対し、JBACとして民間企業の視点を研修プログラムへ反映し、実ビジネスでのニーズに応えられる内容にしていくことなどに触れました。オールジャパンとして、このプロジェクトを組成しながら具体的な成果につなげ、カンボジア経済発展に引き続き貢献することで、ひいては投資環境改善に資するものとして提案を行いました。

#### 【税制】

##### <ミニマム税免除の規定明確化について>

2019年にはミニマム税免税の申請は、申請レターに2期分の監査報告書(無い場合には代替するもの)を提出することにより、瑕疵が無ければ最大1ヶ月以内に承認する方針であり、QIP企業はGDT(租税総局)から適切な会計処理を行っていることに関するCertificateを受領した場合にはミニマム税は免税となることが示されました。今年度は手続き迅速化のために、QIP企業は自動的に免税となるよう要望し、2月の官民合同会議直前の1月28日のGDTとの個別対話会にて承認を得ました。ただ、プラスには明記されていないので、引き続き運用状況をフォローしていきます。

##### <E-Tax Filing 運用改善>

E-Tax Filingの利用に際し、操作上の疑問点などがあり、企業

側で利用する際に負担が生じていること、ユーザーの立場から利便性に改善の余地が感じられることから、セミナーを開催し、利用者からの声をもとに、よりユーザー目線のシステム開発・改良の実施をGDTとの個別対話会で要望しました。その結果、2月の官民合同会議直前の1月22日には「E-Tax Filingセミナー」が開催され、システムについての解説のほか、参加者からの質問にGDTから直接回答がされました。

#### <複数QIP取得企業の税務手続き簡素化>

複数QIPを取得した企業にとり、税務手続上の運用面において、QIPごとの税番でVAT管理をする煩雑さや、実務上の様々な課題が生じていることから、セミナー/フォーラムの開催を要望したところ、2月の官民合同会議直前の2021年1月20日に複数QIPに関するセミナーが開催されました。

#### <売上に対する値引分の控除>

値引き前の販売価格を売上げとみなして、その総額を課税対象とする取り扱いは事業の実態を反映しておらず、実際の値引きに応じて課税額の減額を認めて欲しいとGDTへ要請しました。商品によっては値引きは商慣行であり、値引を考慮した実際の売上を課税対象とすることが適正と要望したところ、1月28日のGDTとの対話会において、値引後の売上が課税対象であり、今後税務監査等で特段の問題が発生した場合にはJBACを通して個別に相談に応じたいとの回答を得ました。

#### <加工貿易>

現在縫製業のみに適用されている加工貿易(CMT)について、JBAC会員企業からの要望があったことのみならず、カンボジア投資誘致の拡大に資する有益な制度であるため、非縫製業への適用の検討を要望しました。併せて、投資拡大のためのインセンティブという観点から、「給食費に対するVAT還付」についても要望しました。

これに対しカンボジア側からは、CMTは世界的にも縫製業に適用されるのが一般的であるほか、パイロットプロジェクトとして縫製業への適用してみたものの、有益な成果が見えておらず、非縫製業への適用するメリットがないと説明がありました。また、



給食費のVAT還付については、要望があった旨GDT内で共有することでした。

JBACからは、カンボジアへの投資拡大の施策になりうるという観点での提案であり、引き続き検討をお願いしたいと改めて伝えました。

#### 【タリフ】

##### <加工用機械油に対する免税措置の拡充>

カンボジアでの製造における付加価値を高めていく上で、機械設備を使った加工製造の推進を目指していくところ、現地調達ができるない加工用機械油の輸入に対し、高い特別税(10-25%)が課せられていました。機械加工製造の競争力向上、及び高付加価値の機械加工を含む更なる投資誘致の観点から、HSコード2710番台、3403番台に該当する加工用機械油を特別税の課税対象から除外すること、更にQIPマスターリストに基づく輸入関税、輸入VATの免税化を要望しました。結果、2020年度中にSub-Decree208により、HSコード8項目の内、7項目については特別税の免税が認められました。

#### 【環境】

##### <環境寄付ファンドの運用適正化>

環境寄付ファンドへの支払いが任意となっているにもかかわらず、実質的に義務化されていた件について、JBACはH.E.Say Sam Al環境大臣と個別に面談し、「環境エンドースメントファンド」は任意であるとの確認をしました。これに基づき、現在保留中のEIA/IEAI/EPAを日本企業に発行するよう要望しました。また、環境ファンドが法令により義務化されると聞いているが、導入時期や金額については産業界の声をよく聞いていただきたい、と要望しました。

これに対しカンボジア側からは、ファンドには任意の「環境エンドースメントファンド」と義務の「環境ソーシャルファンド」があり、後者の金額や対象となる企業についてはまだ決まっていない、との回答がありました。

JBACからは、義務となる「環境ソーシャルファンド」の適用時期について、COVID-19の影響による経済状況悪化を考慮してほしいと依頼しました。

#### 【商業】

##### <並行輸入に関する諸問題>

並行輸入に関する諸問題については、JBACと各省庁との個別対話会を通じて、大きく進展しました。JBACからは、個人輸入を含むすべての新車の輸入に関して工業科学技術革新省(MISTI)/カンボジア規格協会(ISC)が発行する「Safety License Report」の、具体的な運用方法および実行に向けた具体的な計画について改めて説明を求めるとともに、経済財政省(MEF)が発行した通達10220について経済財政省(MEF)、租税総局(GDT)、公共事業運輸省(MPWT)との個別対話を開催したい旨の依頼をしました。併せて、関税消費税総局(GDCE)とは輸入される新車の市場価格について、定期的に個別対話を開催することで合意している旨報告しました。



GDCEからは、新車は商標を有する輸入業者により独占的に輸入が認められているものであり、並行輸入業者には個人使用を目的にしたもの以外(商用での輸入)は、認められないと説明があり、MEFの通達10220の運用については、GDCE、MEF、MPWTで協議中とし、改めてJBACとの定期的な対話会を設けることで同意しました。

## 【電力】

### <新電力料金体系の導入による懸念>

電力問題は、日系企業、特に製造業において最も関心が高く、進出を検討する、あるいは投資決定を左右する重要な問題です。これについては鉱業エネルギー省(MME)、カンボジア電力庁(EAC)、カンボジア電力公社(EDC)とも個別に面談するほか、新電力料金体系導入により、電気料金が上がる場合があるため、JBACから料金体系の再考を要望しました。

カンボジア政府側からは、電力料金は毎年値下げする旨政府方針として決まっており、2020年12月21日にMMEが発行したプラカス0383では、2021年の電力料金は前年から据え置くとの説明がありました。

## 【物流】

### <ストゥンポット国境ゲートの新規開設>

日本企業が多数進出するタイとベトナムに挟まれたカンボジアは、「南部経済回廊」を通じて物流の中継点となることが期待されることから、JBAC側からはカンボジアとタイの国境のストゥンポット国境ゲートの早期開設と国境通関の迅速化について依頼しました。それに対し、カンボジア側からは、ストゥンポット国境ゲートについて、税関業務の運用についての準備はできているものの、カンボジア政府とタイ政府との調整が必要との説明がありました。

カンボジア側とタイ側との協議の進展に向けて、JICA及び日本国大使館からもカンボジア政府に協力すると伝えました。

## 【労務】

### <年功補償>

これまで年功補償は支払いの猶予が認められていましたが、2021年1月21日の労働省通達により、製造業は2021年からの支払いが義務づけられました。JBACからは、①年功補償の過去遡及についての再検討 ②1月21日付通達の目的と内容の確認 ③企業毎に労使話し合いの上支払いスケジュール決められるよう明示的の権限委譲を要望しました。

カンボジア側からは、1月21日の労働省の通達は、公聴会を開くことなく短期間で発行することとなったものの、キャッシュフロー等に問題がある企業も多数いることを想定し、支払いのスケジュールや方法は労働者と協議できるようにしており、また当該通達の内容等確認事項がある場合には、JBACから個別に依頼のレターで労働省宛てに依頼をいただければ対応しますとの回答がありました。

## 【人材育成】

カンボジアへの投資誘致を促進するため、人材育成はこれまで進出日系企業にとっての課題となっていました。JBACは、JICAとも協力し、カンボジア人の育成に力を入れ、日系企業の投資誘致促進を行う予定である旨を説明しました。

カンボジア側からは、JBACが労働大臣及び教育大臣との面談をすることを薦めるとともに、より一層人材育成の強化を日本と協力して実施していくとの回答がありました。

## 【政策提言書(第21回)の概要】

JBAC会員企業のカンボジアでの事業上の課題を16項目にまとめました。官民合同会議で議論すべきものとして以下6項目と1つのプロジェクト案件(優先重点●)に絞り、その他の項目は個票に記載し、個別協議・モニタリングを継続する位置づけとして、提出しました。

## 2020年度 JBACの取り組み課題

### ●継続協議

この問題は、カンボジア王立政府の管轄当局と引き続き話し合う必要があります。

項目	優先重点	課題名	カンボジア側担当部局
労務	●	年功補償の負担軽減	MLVT
		最低賃金上昇幅の適正化	MLVT
税制	●	非縫製業への加工貿易の適用	GDT
		非縫製業への給食費VAT還付	GDT
商業	●	並行輸入に関する諸問題	MoC ISC GDCE MEF
電力	●	新電力体系の導入による懸念	MME EAC EDC
関税・物流	●	タイ・ベトナム国境通関の迅速化・24時間稼働、ストゥンポット国境早期開設	MPWT GDCE
		CNSWの推進/輸出入書類のペーパーレス化	GDCE
		原産地証明書(CO)申請費用値下げ	MoC

### ●解決・進捗あり

項目	優先重点	課題名	カンボジア側担当部局
税制		ミニマム税免除の規定明確化	GDT
		E-Filing 運用改善	GDT
		複数QIP取得企業の税務手続き簡素化	GDT
		売上げに対する値引分の控除	GDT
タリフ		加工用機械油に対する免税措置の拡充	MEF GDCE GDT CDC
環境	●	環境寄付ファンドの運用適正化	MoE

### ●プロジェクト

項目	優先重点	課題名	カンボジア側担当部局
労務	●	産業人材育成	MLVT

# 2020年のカンボジアの動き

主なできごと	
2020	新型コロナ関連： JBAC会員向け緊急アンケート実施
4 12	新型コロナ感染予防のため、クメール正月の連休を返上。また、州を越える移動を禁止するなどの予防措置強化。
6 15	カンボジア政府、商業登記等のオンラインシステム運用開始
8 12	欧州連合(EU)、カンボジアに対する特恵関税制度を一部停止
9 26	第20回官民合同会議 ANA臨時便就航
11 3	カンボジアで初めての市中感染確認される(11・3事案、11・28事案)
2021	ハイアットリージェンシープノンペン開業
1 13	関税消費税総局(GDCE)対話会 人口センサス2019の結果発表。 カンボジアの総人口1555万人に (2008年より216万人増)。
27	カンボジア経済財務省、 2021年経済成長率を4%と予測
28	租税総局(GDT)対話会
2 11	第21回官民合同会議
20	プノンペンで「2・20市中感染」発生
3 22	新型コロナ、カンボジアで初めての死者 JBAC定期総会(オンライン開催)

## コロナの影響とカンボジアの主要セクター

2020年は、COVID-19の影響により多くの変化が強いられる年となりました。

カンボジアの実質GDP成長率は、2011年から19年まで7%前後の高成長を遂げてきましたが、世界銀行によると、COVID-19の感染拡大の影響により2020年の実質GDP成長率はマイナス1%(2021年1月時点)になると予想されています。

同年の主要産業の動向をみると、観光業では、約3,000社の観光関連企業が閉鎖し、4~5,000人以上の労働者が失業しました。観光省によると、観光産業全体の損失は30億ドルに達すると予測しています。縫製業は、約630社のカンボジア縫製業協会(GMAC)会員企業のうち、60%が年末までの受注が一時的にキャンセルや停止となり、対応に迫られることとなりました。

カンボジア政府は観光、縫製産業の従業員に対し、休業補償として、月額70ドル(政府40ドル、企業30ドル)の支給、年金制

度の導入猶予、休業期間中の NSSF保険料の支払い免除などを決定しました。また、好調だった建設・不動産業にも陰りが見え始め、建築資材(鉄・セメント)の輸入が1~9月の前年比それぞれ40パーセント程度下落しました。投資家離れを避けるため、政府はキャピタルゲイン税の適用を2022年以降に延期するなどして対応しています。カンボジア政府も経済の低迷を最小限にとどめるため、未曾有の危機を乗り切るべく、対策を講じています。

国内の感染拡大防止策として、カンボジア政府は感染状況に応じて、海外からの渡航者の入国を制限しました。JBACでは2020年4月末から5月にかけて行ったCOVID-19の影響に関する意識調査の結果を踏まえ、経済財政省をはじめとした政府当局に対し、幾度となく日本企業の状況、苦悩を伝え、駐在員・技術者の入国規制緩和などに取り組んできました。

2020年11月末の市中感染拡大時は、感染者が発生した、または立ち寄ったとされる商業施設、オフィスなどが一時的に閉鎖されるなどし対応に迫られることとなりました。カンボジア政府内にも感染者



が出た場合の規則がなく、対応策はその場で各社の判断と交渉による必要があり、大使館、JBACともに政府への働きかけを行いました。COVID-19が終息するまでは、感染拡大防止策と企業活動の継続のバランスをとるべく、引き続きカンボジア政府との対話をしていくことになります。

## 在カンボジア日系企業の様子

ジェトロによる「日系企業実態調査(2020年8月24日~9月25日にアンケート実施)」では、今後1、2年の事業展開の方向性について、事業縮小・撤退と回答した企業が全体の15.8%となりASEANの中で最多となりました。2018年~20年までにジェトロに寄せられる相談内容でも、年々新規投資の相談が減り、縮小・撤退に関連する税務、労務の相談が増えているところに、COVID-19による影響が縮小・撤退を後押しする形となりました。

一方、今後1、2年の事業展開を拡大する予定の企業が38%(ASEANで3位)あり、特に製造業では、コロナ禍におけるバリューチェーンを補う形での生産増や、納品先企業の業績好調も見られました。業績好調が維持できている企業は、長年当地での基盤を有する企業が多いようです。また、2019年まで順調な伸びを見せた飲食業の一部では、COVID-19の環境下でも、プノンペン都内の富裕層向けレストラン需要は維持されているようです。プノンペン市内では、月に1店舗のペースで寿司を含む高級店が開店する計画があり、21年1月にオープンした5つ星ホテルHyatt Regencyもレストランの客足は順調なようです。海外渡航が制限されていることに起因していることもあるものの、高級店の客層の多くがカンボジア人である点も注目です。

## COVID-19によるビジネスの変化

COVID-19の影響を受け、カンボジアでも様々な分野でデジタル化が促進されるきっかけになりました。小売店やレストランでは、オンラインでの商品販売やデリバリーの対応を強化し、オフィスでは、オンラインでの会議や、在宅勤務の導入が加速しました。教育の場面でも学校が閉鎖されている期間に、教育大臣によるオンライン講義が配信されるなど、デジタル化がすすんでいます。

ジェトロの取り組みも、同様にデジタル化に迫られました。これまで展示会や商談会を開催しリアルの場での商談の機会を提供してきましたが、今年度は、商品サンプルをカンボジアに輸入し、バイヤーは商品を見て、触って、実際の商談はオンラインで開催するという、リアルとオンラインのハイブリッドでのイベントを開催しました。また、デジタルマーケティングを活用した日本商品の販路拡大を模索するなど、COVID-19の影響が新しい取り組みを行うきっかけとなりました。

また、以前からの取り組みではあるものの、COVID-19がきっかけとなり、DX(デジタルトランスフォーメーション)がより注目されることとなりました。ドローンの画像解析で収穫時期を見極める農業や、オンライン教育システムと安価なパソコンを小中学校教

育に導入する取り組み、ITを駆使して飼育・搾乳の管理を行う酪農など、デジタル技術を用いて新たな発想(分野)でビジネスを開拓する企業に注目が集まっています。世界で2番目に政府主導で発行されたデジタル通貨(バコン)をはじめとして、日本の変化のスピードを超えて急速に進化をしている分野もあり、COVID-19の影響によらず発展するものと期待します。

## 政府の投資誘致策

カンボジア政府は、「新投資法」を施行すべく、2020年10月に公聴会(Working Group D)を開催しました。カンボジアへの投資を促進するため、優先分野を広げ、税制優遇が追加される見込みとなっており、同法の施行と、運用の細則を定めるSub Degreeの内容に期待するところです。一方、投資誘致を促進するにあたっては、税制面に限らず、投資環境の整備が必要です。製造業の誘致をするにあたっての大きな課題である現地調達率(カンボジア進出日系企業における現地調達率(平均))は、ASEANできわめて悪く、5%程度にとどまる)をとってみても、海外からの原料や部品調達を、コスト、タイムラグの観点も踏まえてスムーズに実施できるようビジネス環境整備が求められています。また、素材や部品等の製造業がカンボジアに進出するにあたっては、技術者養成(人材育成)や、新規投資企業へのインセンティブ提示が重要となります。今回COVID-19の影響によるコンテナ不足を背景とした世界的な物流費の増大や遅延発生などにも対処していく必要があります。

これらをすぐに改善することは難しいかもしれません、これまでJBACでは、官民合同会議や対話会などの場で上記課題を議論し、2021年1月末までの間に、製造用潤滑油(27類、34類)の特別税免税や、QIP企業のミニマム税免税などの課題が解決しました。少しずつではありますが官民合同会議や対話会を通じて課題が解決されることにより、カンボジアで事業を行う進出日系企業やカンボジアへの投資を検討している企業にとってもより魅力的な市場になり得ると思います。

日系企業実態調査の結果では、在カンボジア企業がASEAN9か国の中で最多の割合でCOVID-19の影響からビジネス正常化の兆しを認識しています。COVID-19の影響により、全世界で投資拡大が見直される状況が続いているますが、感染拡大が限定的に推移しているカンボジアからこそ、他国に先んじた対策を取り、投資環境・ビジネス環境の面で他国に差をつけるチャンスであるとも考えられます。21年度はそのチャンス模索し、つかみに行く年にできたらしいな、と思っています。

JETROプノンペン所長 春田麻里沙

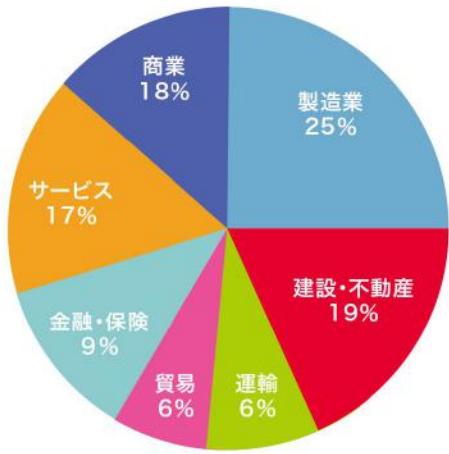
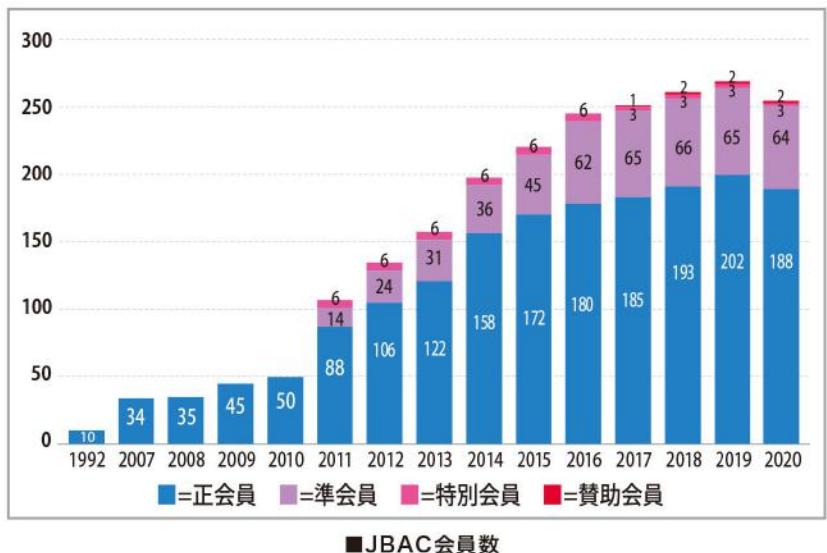
# 数字で見るカンボジアの日系企業

## ●新型コロナの影響で

### 初めてのJBAC会員数減に

JBACの会員数は発足当初の10社から2019年度まで増え続けました。発足から約20年の2011年には正会員、準会員、特別会員を合わせて100社・団体の大台に乗りました。また、2014年には200社・団体になりました。

しかし2020年度は、新型コロナの影響を受けて退会数が増え、これまで初めて会員数が減るという事態になりました。新入会は11社、退会は27社でした。



## ●JBAC会員企業、製造業の割合が全体の4分の1に

JBACには7つの業種別の部会があります。会員数の割合でみると円グラフの通りです。製造業の割合が全体も4分の1を占めます。



■在留邦人者数の推移

## 経済成長支える日系投資

カンボジア政府は、海外直接投資を経済成長の柱のひとつに据えています。カンボジアは、2025年までの産業開発政策(IDP)で、高度な産業の誘致による産業構造の転換を目指しており、日系企業や投資への期待が高まっています。コロナ禍でカンボジア国内の経済は打撃を受け、2020年の経済成長はマイナスと推計されていますが、2021年にはリバウンドすると見込まれています。

### ● 日系投資を担うJBAC会員

右の円グラフは、2018年と2019年のカンボジアの国・地域別投資認可額です。これは、特別経済特区(SEZ)以外への適格投資案件(QIP)取得企業および、CDCのカンボジア経済特別区委員会(CSEZB)が発表するSEZ内へのQIP投資案件が対象の統計を足したものになります(CDCの資料によりジェトロ作成)。

2019年の対内直接投資は、前年比約1.1%増の36億6300万ドルでした。国別投資をみると、2位となっている英領バージン諸島についても実質、中国企業による投資と推定されることから、これも合計すると中国は群を抜いて1位となっています。日本は3位、全体の6.3%を占めています。

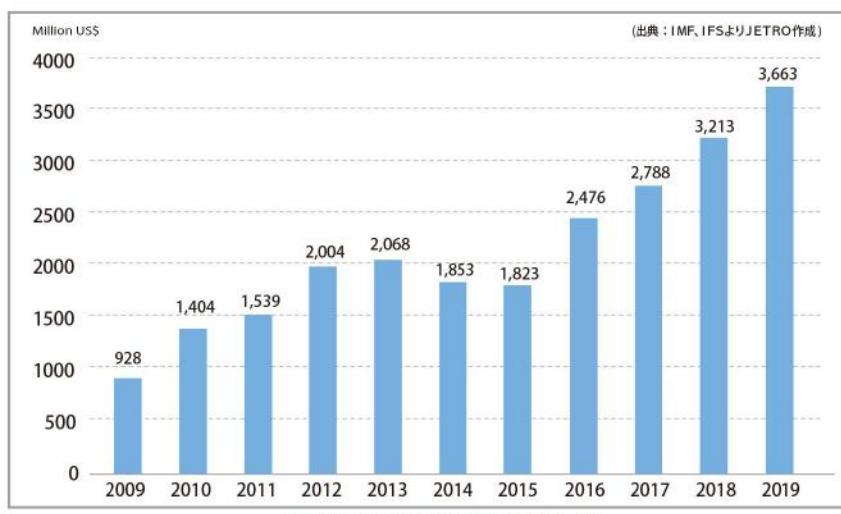
### ● 伸びゆくカンボジア

カンボジアは2011年以降、毎年7%前後の高い経済成長率を維持していましたが、マイナス成長になるのは内戦終結後初めてです。新型コロナの国内感染の広がり、変異株の流行など不透明な要素はあるものの、2021年から2022年にかけて世界経済の回復とともにカンボジア経済も再び力強く成長することが期待されています。

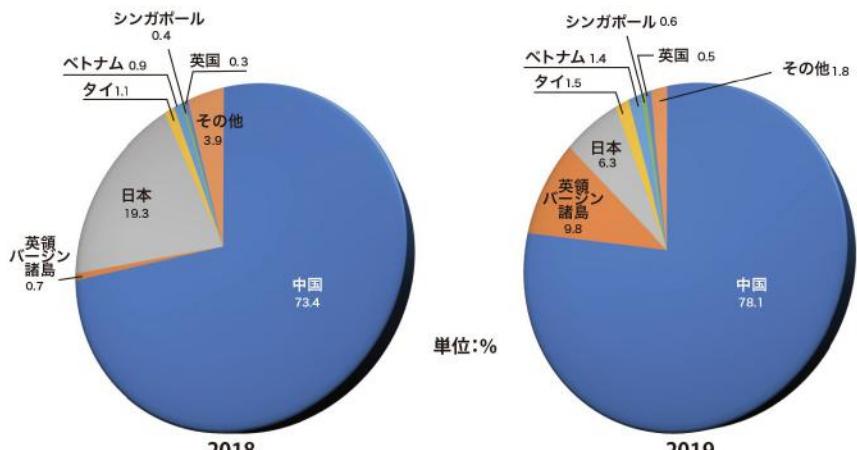
(出典:World Trade Atlasよりジェトロ作成)



■対日輸出入額の推移

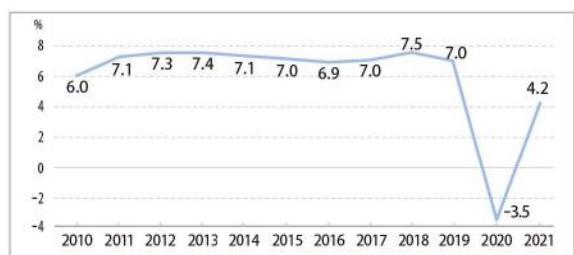


■カンボジアの直接投資受入額



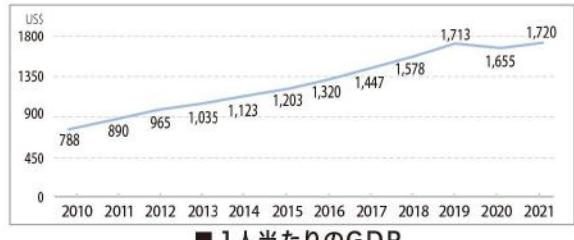
■カンボジアの国・地域別対内直接投資

(出典:カンボジア投資委員会、カンボジア経済特別区委員会の資料よりジェトロ作成、ジェトロ「世界貿易投資動向シリーズ」より)



■実質GDP成長率

(出典:International Monetary Fund, World Economic Outlook Database, April 2021よりジェトロ作成)



■1人当たりのGDP

(出典:International Monetary Fund, World Economic Outlook Database, April 2021よりジェトロ作成)

# JBAC会員名簿



## JBAC 会員企業一覧

## LISTING

## ■特別会員

在カンボジア日本国大使館  
JICAカンボジア事務所  
ジェトロ・プノンペン事務所

Embassy of Japan in Cambodia  
JICA CAMBODIA OFFICE  
JETRO Phnom Penh

## 製造業

AJINOMOTO (CAMBODIA) CO.,LTD.  
(株)葵フットウエア  
カンボジアススキモーター  
CAMBODIAN SUGIURA TRADING CO.,LTD.  
デンソーカンボジア  
ドライヤーンカンボジア  
Eastern Steel Industry Corporation  
フットマークカンボジアコーポレーション  
G.S.ELECTECH (CAMBODIA) INC.  
ゴミリサイクル110  
ハルタパッケージングインダストリーズ(カンボジア)  
ハル・ブノンペンコミックセンター  
Japan Rocks S.E.A (Phnom Penh) Co.,Ltd.  
KHMER ENVELOPE CO.,LTD.  
KUIPO (CAMBODIA) COMPANY LIMITED  
桑原カンボジア  
協和製函カンボジア(株)  
(株)ルシアン  
LYLY KAMEDA CO.,LTD.  
マンダムコーポレーションタイランドリミテッド  
MARUNIX Cambodia Co.,Ltd.  
Maru-T Ohtsuka (Phnom Penh) Corporation  
MIKASA SPORTS (CAMBODIA) CO.,LTD.  
Minebea (Cambodia) Co.,Ltd.  
(株)三吉カンボジア  
モロフジ (カンボジア)  
N.C.X. CO., LTD.  
ナカヤマカンボジア(株)  
NIKKO-KINZOKU (CAMBODIA)Co., Ltd.  
NISSHOKU (CAMBODIA) CO., LTD.  
ニッセイカンボジア(有)  
O AND M (CAMBODIA) CO.,LTD  
OKATO (CAMBODIA) PHNOM PENH Co.,Ltd.  
OMURA CONCRETE CO.,LTD.  
Pacific Quality Control(Cambodia)Co.,Ltd.  
コンビ(株)  
プラスワンカンボジア  
ロート・メンソレータム (カンボジア)  
三幸電機カンボジア  
三共ラヂエーター (カンボジア)  
三洋パッケージアジア (カンボジア)  
SATO-SHOJI (CAMBODIA) CO.,LTD.  
エス・シー・ワードー・コンポーネント・カンボジア  
SHINOHARA (PHNOM PENH) CO., LTD.  
Soon-West (Cambodia) Co.,Ltd  
Sumi (Cambodia) Wiring Systems Co., Ltd.  
スミトロニクス・マニュファクチャリング・カンボジア  
サーフリポート  
スワニー (カンボジア)コーポレーション  
タイカカンボジア  
TAIKI (CAMBODIA) Co.,Ltd.  
TAIYO KOGYO (CAMBODIA) CO.,LTD.  
瀧定カンボジア(株)  
テクノパークポイペト  
テンタック カンボジア インスペクション  
Tiner Fashion (Cambodia) Co.,Ltd.  
(一財)海外産業人材育成協会  
東エコーセンガーメンツ  
東京パート工業 (カンボジア)  
TOWA (CAMBODIA) CO.,LTD.  
(株)ユニオン楽器  
Yamato Printing (Cambodia) Co.,Ltd.  
YAZAKI (CAMBODIA) PRODUCTS CO.,LTD.  
Yorks (Cambodia) Co.,LTD.

AJINOMOTO (CAMBODIA) CO.,LTD.  
AOI FOOTWEAR CO.,LTD.  
Cambodia Suzuki Motor CO., LTD.  
CAMBODIAN SUGIURA TRADING CO.,LTD.  
DENSO (CAMBODIA) Co., Ltd.  
Dryern Cambodia Co.,Ltd.  
Eastern Steel Industry Corporation  
FOOTMARK (CAMBODIA) CORPORATION  
G.S.ELECTECH (CAMBODIA) INC.  
GOMI RECYCLE110 CO.,LTD.  
Harta Packaging Industries (Cambodia)  
Haru Phnom Penh Comic Center Co.,Ltd.  
Japan Rocks S.E.A (Phnom Penh) Co.,Ltd.  
KHMER ENVELOPE CO.,LTD.  
KUIPO (CAMBODIA) CO.,LTD.  
KUWAHARA (Cambodia) Co., Ltd.  
KYOWASEIKAN (CAMBODIA) CO.,LTD.  
Lecien (Cambodia)Ccorporation  
LYLY KAMEDA CO.,LTD.  
Mandom Corporation Thailand Limithed  
MARUNIX Cambodia Co.,Ltd.  
Maru-T Ohtsuka (Phnom Penh) Corporation  
MIKASA SPORTS (CAMBODIA) CO.,LTD.  
Minebea (Cambodia) Co.,Ltd.  
MITSUYOSHI(Cambodia)Co., Ltd.  
MOROFUJI(CAMBODIA) CO.,LTD.  
N.C.X. CO., LTD.  
NAKAYAMA (CAMBODIA) CO., LTD.  
NIKKO-KINZOKU (CAMBODIA)Co., Ltd.  
NISSHOKU (CAMBODIA) CO., LTD.  
Nissey (Cambodia) co.,Ltd.  
O AND M (CAMBODIA) CO.,LTD.  
OKATO (CAMBODIA) PHNOM PENH Co.,Ltd.  
OMURA CONCRETE CO.,LTD.  
Pacific Quality Control (Cambodia) Co.,Ltd.  
Phnom Penh Combi (Cambodia) Co., Ltd.  
PLUS ONE (CAMBODIA)  
Rohto-Mentholatum (Cambodia) Co., Ltd.  
Sanko Electronics (Cambodia) Co., Ltd.  
SANKYO RADIATOR (CAMBODIA) CO.,LTD.  
SANYO PACKAGE ASIA (CAMBODIA) CO.,LTD.  
SATO-SHOJI (CAMBODIA) CO.,LTD.  
SC WADO COMPONENT (CAMBODIA) CO., LTD.  
SHINOHARA (PHNOM PENH) CO., LTD.  
Soon-West (Cambodia) Co.,Ltd  
Sumi (Cambodia) Wiring Systems Co., Ltd.  
Sumitronics Manufacturing (Cambodia) Co., Ltd.  
SURF REPORT CO.,LTD.  
SWANY (CAMBODIA) CORPORATION  
Taica (Cambodia) Corporation  
TAIKI (CAMBODIA) Co.,Ltd.  
TAIYO KOGYO (CAMBODIA) CO.,LTD.  
TAKISADA (CAMBODIA) CO.,LTD.  
Techno Park Poi Pet Pvt Co., Ltd.  
TENTAC CAMBODIA INSPECTION Co.,Ltd.  
Tiner Fashion (Cambodia) Co.,Ltd.  
The Association for Overseas Technical Cooperation and Sustainable Partnerships(AOTS)  
TOKOKOSEN GARMENTS (CAMBODIA) CO.,LTD.  
TOKYO PARTS INDUSTRIAL(CAMBODIA) Co., Ltd  
TOWA (CAMBODIA) CO.,LTD.  
Union Gakki (Cambodia) Co.,Ltd.  
Yamato Printing (Cambodia) Co.,Ltd.  
YAZAKI (CAMBODIA) PRODUCTS CO.,LTD.  
Yorks (Cambodia) Co.,LTD.

<b>建設・不動産</b>	
イオンモールカンボジア	AEON MALL (CAMBODIA) CO.,LTD.
Anna Advisors Co.,Ltd	Anna Advisors Co.,Ltd.
(株)浅沼組	Asanuma Corporation
AZI E&C COMPANY LIMITED	AZI E&C COMPANY LIMITED
(株)JESエンジニアリング	Branch of JES Engineering Co.,Ltd.
(株)神鋼環境ソリューション プノンペン事務所	Branch of KOBELCO ECO-SOLUTIONS CO., LTD.
鴻池組	Branch of KONOIKE CONSTRUCTION CO.,LTD.
(株)クボタ建設 カンボジア支店	BRANCH OF KUBOTA CONSTRUCTION CO., LTD.
新日本空調シンガポール 現地法人カンボジア支店	BRANCH OF SNK (ASIA PACIFIC) PTE. LTD.
三井住友建設(株) プノンペン事務所	BRANCH OF SUMITOMO MITSUI CONSTRUCTION CO.,LTD.
ワールド開発工業(株)	BRANCH OF WORLD KAIHATSU KOGYO CO., LTD.
Cambodian Yazaki Energy System Co., Ltd.	Cambodian Yazaki Energy System Co., Ltd.
CJEC Co.Ltd.	CJEC Co.Ltd.
CLEAN - POWER CO., LTD.	CLEAN - POWER CO., LTD.
CMED Construction Co., Ltd.	CMED Construction Co., Ltd.
クリード・アジア (カンボジア)	Creed Asia (Cambodia) Co., Ltd.
大豊建設(株)	Daiho Corporation
富士古河E&Cカンボジア社	FujiFurukawaE&C(Cambodia) Co.Ltd.
(株)フジマック	FUJIMAK(CAMBODIA)Co.,Ltd
H.A.T.S Construction Co.,Ltd.	H.A.T.S Construction Co.,Ltd.
(株)安藤・間	HAZAMA ANDO CORPORATION
日立エレベーターカンボジア社	Hitachi Elevator (Cambodia) Co., Ltd.
ICS CRANES (CAMBODIA) CO.,LTD	ICS CRANES (CAMBODIA) CO.,LTD
IKEE Paving Systems Co., Ltd.	IKEE Paving Systems Co., Ltd.
ジャパネルホームカンボジア	Japanel Home (Cambodia) Pte. Ltd.
小島組カンボジア	KOJIMAGUMI CAMBODIA CO.,LTD.
L'attrait Property Development Inc.	L'attrait Property Development Inc.
Leopalace21 (Cambodia) Co.,Ltd	Leopalace21 (Cambodia) Co.,Ltd
前田建設工業(株)	Maeda Corporation
Masuoka Asia Property Service Co., Ltd.	Masuoka Asia Property Service Co., Ltd.
榎屋ホームディベロップメント	Masuya Home Development CO.,LTD.
(株)メイホー・アティーボ	Meiho Attivo, Inc.
MERIDIAN INTERNATIONAL HOLDING (CAMBODIA) LTD.	MERIDIAN INTERNATIONAL HOLDING (CAMBODIA) LTD.
メタウォーター(株)	METAWATER Co.,Ltd.
中日本建設コンサルタント(株) カンボジア事務所	Nakanihon Engineering Consultants Co.,Ltd.
Nippon Koei Co., Ltd.	Nippon Koei Co., Ltd.
プロンペン経済特区社	Phnom Penh SEZ Plc.
サンコーラインベストメント	SANCO CAMBODIA INVESTMENT GROUP CO., Ltd.
佐藤工業カンボジア	SATO KOGYO (CAMBODIA) CO.,LTD.
SOKNA PARTNERS CO.,LTD.	SOKNA PARTNERS CO.,LTD.
スタート(カンボジア)コーポレーション	STARTS (CAMBODIA) CORPOTION
T.S.I KHMER CO.,LTD.	T.S.I KHMER CO.,LTD.
大気社カンボジア	Taikisha (Cambodia) Co., Ltd.
大成建設(株)	TAISEI CORPORATION
テック鬼城(株)	TECH KINOJOY CO.,LTD.
TECM CO., LTD.	TECM CO., LTD.
鉄建建設 プノンペン事務所	Tekken Corporation Phnom Penh Office
東洋建設(株)	TOYO CONSTRUCTION CO., LTD.
URATA S.E(CAMBODIA)Co.,Ltd.	URATA S.E(CAMBODIA)Co.,Ltd.
<b>貿易</b>	
Adastria Co., Ltd.	Adastria Co., Ltd.
FIGIX INDUSTRY CO.,LTD.	FIGIX INDUSTRY CO.,LTD.
富士電機(株)	Fuji Electric Co., Ltd. Cambodia Representative Office
伊藤忠商事(株) プノンペン事務所	ITOCHU Corporation Phnom Penh Office
伊藤忠テキスタイルプロミネント(アジア)リミテッド	Itochu Textile Prominent (Asia) Ltd.
レベルアップラベル(カンボジア)リミテッド	LEVEL UP LABEL(CAMBODIA) LTD.
ロコモグループ(株)	LOCOMO GROUP CO.,LTD.
丸紅(株)	Marubeni Corporation
三菱商事ファッショングループ(株) プノンペン事務所	Mitsubishi Corporation Fashion Co.,Ltd. Phnom Penh Representative Office
三井物産(株) プノンペン事務所	Representative Office of Mitsui & Co.,Ltd. in Phnom Penh
三菱商事(株) プノンペン駐在事務所	Representative Office of Mitsubishi Corporation
泰盛貿易(株) プノンペン駐在事務所	Representative Office of Thai Seng Trading Co., Ltd.
Sojitz Asia Pte. Ltd. Representative Office in Cambodia	Sojitz Asia Pte. Ltd. Representative Office in Cambodia
アジア大洋州住友商事会社 プノンペン駐在事務所	Sumitomo Corporation Asia & Oceania Pte.Ltd. Phnom Penh Representative Liaison Office
豊田通商(株) プノンペン事務所	Toyota Tsusho Corporation Phnom Penh Liaison Office
<b>運輸</b>	
全日本空輸(株)	All Nippon Airways CO.,LTD.
FC Standard Logistics(Cambodia)co.,Ltd	FC Standard Logistics(Cambodia)co.,Ltd.
阪急阪神エクスプレス	Hankyu Hanshin Express Co., Ltd. Phnom Penh Representative Office
近鉄エクスプレスカンボジア	Kintetsu World Express (Cambodia) Co., Ltd.

LOGITEM (CAMBODIA) CO.,LTD.	LOGITEM(CAMBODIA)CO.,LTD.
カンボジア日本通運	NIPPON EXPRESS(CAMBODIA)CO.,LTD.
西日本鉄道(株) プノンペン駐在事務所	Nishi-Nippon Railroad Co.,Ltd. Phnom Penh Representative Office
(株)日新 アジア本部	Nissin Corporation
オーシーエスカンボジア	OCS Cambodia co.,ltd.
OMIC (Cambodia) Ltd.	OMIC (Cambodia) Ltd.
大森廻漕店 カンボジア	Omori Kaisoten Logistics (Cambodia) Co.,Ltd.
ヤマトグローバルロジスティクスジャパン(株) カンボジア駐在員事務所	Representative office of Yamato Global Logistics Japan Co., Ltd.
SG佐川 ベトナム	SG SAGAWA VIETNAM
日本トランシスティ(株)	TRANCY LOGISTICS (CAMBODIA) CO.,LTD.
郵船ロジスティクスカンボジア	Yusen Logistics(Cambodia)Co.,Ltd.
金融・保険	
アクレダ銀行	ACLEDA Bank Plc.
アクティブピープルズマイクロファイナンス	Active People's Microfinance Institution Plc
イオンスペシャライズドバンク(カンボジア)	AEON SPECIALIZED BANK (CAMBODIA) PLC.
Asia Insurance (Cambodia) plc	Asia Insurance (Cambodia) plc
みずほ銀行	Branch of Mizuho Bank
カナディア銀行	CANADIA BANK PLC.
Dai-ichi Life Insurance (Cambodia) Plc.	Dai-ichi Life Insurance (Cambodia) Plc.
フォルテインシュランス	Forte Insurance (Cambodia) Plc.
MGA Asia Insurance Brokers Co., Ltd. (旧社名/Grass Savoye Willis)	MGA Asia Insurance Brokers Co., Ltd.
出光セゾンマイクロファイナンスカンボジア(有)	Idemitsu Saison Microfinance (Cambodia) Plc.
J Trust Royal Bank Ltd.	J Trust Royal Bank Ltd.
ジャックス・ファイナンス・カンボジア	JACCS FINANCE (CAMBODIA) PLC
JC FINANCE PLC.	JC FINANCE PLC.
三井住友海上火災保険(株)	Mitsui Sumitomo Insurance Co., Ltd. Thailand Branch
三菱UFJ銀行	MUFG Bank, Ltd.
PPCBank	Phnom Penh Commercial Bank
サタバナ銀行	SATHAPANA Bank Plc.
SBI LY HOUR BANK PLC.	SBI LY HOUR BANK PLC.
SBIロイヤル証券	SBI Royal Securities
損害保険ジャパン日本興亜(株) プノンペン駐在員事務所	Sompo Japan Nipponkoa Insurance Inc. Phnom Penh Representative Office
ソナトラマイクロファイナンスインスティテューションピーエルシー	Sonatra Microfainance Institution PLC
(株)三井住友銀行 プノンペン駐在員事務所	Sumitomo Mitsui Banking Corporation, Phnom Penh Representative Office
Tokio Marine & Nichido Fire Insurance Co., Ltd.	Tokio Marine & Nichido Fire Insurance Co., Ltd.(Phnom Penh Representative Office )
トヨタツウショウファイナンスカンボジア	TOYOTA TSUSHO FINANCE (CAMBODIA) PLC.
商業	
A2A Town (Cambodia) Co., Ltd.	A2A Town (Cambodia) Co., Ltd.
イオンカンボジア(株)	AEON (CAMBODIA) CO., LTD.
アンコールクッキー	Angkor Cookies KH CO.,LTD.
アンコール・アイ	ANGKOR EYE CO.,LTD.
エーベックスカンボジアトラベルサービス	APEX CAMBODIA TRAVEL SERVICE CO., LTD.
東屋カンボジア	Azumaya (Cambodia) Co., Ltd.
Branch of Makita Singapore Pte. Ltd.	Branch of Makita Singapore Pte. Ltd.
パナソニックアジアパシフィック カンボジア支店	Branch of Panasonic Asia Pacific Pte. Ltd.
デンリッシュアジア カンパニーリミテッド	Denricha Asia Co.,Ltd
ドリームゲームズカンボジア	DREAM GAMES (CAMBODIA) CO.,LTD
ガスワンカンボジア	Gas One (Cambodia) Co., Ltd.
ジローレストランツエイジア	GIRAUD RESTAURANTS ASIA (CAMBODIA)CO.,LTD
GUNZE SPORTS (CAMBODIA) Co.,Ltd.	GUNZE SPORTS (CAMBODIA) Co.,Ltd.
イルヴリールカンボジア	iLBRILLE (Cambodia) Co.,Ltd.
(公財)結核予防会	Japan Anti-Tuberculosis Association
Japan Farm Products (Cambodia) Co., Ltd.	Japan Farm Products (Cambodia) Co., Ltd.
ジャパンロジスティックソリューション	Japan Logistics Solution
JC Holdings Co.,LTD	JC Holdings Co.,LTD
JHCアンコールツアーアジア	JHC Angkor Tour
JQC (Cambodia) Co., Ltd.	JQC (Cambodia) Co., Ltd.
ジェイティインターナショナルカンボジア	JT International (Cambodia) Co., Ltd
JTB (Cambodia) Co.,Ltd	JTB (Cambodia) Co.,Ltd
クボタカンボジア Co., Ltd.	KUBOTA(CAMBODIA)Co.,Ltd.
ケガトレイルフロンティア	KUGA TRAIL FRONTIER PLC
クラタベッパー(株)	KURATA PEPPER Co., Ltd.
マリスジャパンデンタルクリニック	MALIS JAPAN DENTAL CLINIC
MCHA (ヒマワリホテルアパートメント)	MCHA Co., Ltd. (Himawari Hotel Apartments)
ミナミカンボジア	MINAMI(CAMBODIA)CO.,LTD.
NMAPEX CO.,LTD	NMAPEX CO.,LTD
ノジマカンボジア	Nojima (Cambodia) Co., Ltd.
ラッフルズメディカルカンボジア	Raffles Medical Cambodia Co., Ltd.
いすゞ自動車アジア プノンペン駐在員事務所	Representative Office of Isuzu Motors Asia Limited
S.E.A.T.S Inc.	S.E.A.T.S Inc.
サラヤカンボジア	SARAYA (CAMBODIA) CO.,LTD.

ソフィテル・プノンペン・ポキットラー	Sofitel Phnom Penh Phokeethra
スターツホテル（カンボジア）コーポレーション	Starts Hotel (Cambodia) Corporation
サンインターナショナルクリニック	Sun International Clinic
Sunrise Healthcare Service Co., Ltd.	Sunrise Healthcare Service Co., Ltd.
トヨタカンボジア	Toyota (Cambodia) Co., Ltd
トリベッヂいすゞセールスカンボジア	Tri Petch Isuzu Sales Cambodia Co., Ltd.
トランクオーガスト	Trunk Aug Co., Ltd.
(株)アンウエスパ	UNWASPA CO., LTD
WellBe (Hong Kong) Limited Cambodia	WellBe (Hong Kong) Limited Cambodia
Yamato Green Co., Ltd.	Yamato Green Co.,Ltd
<b>サービス</b>	
A&L Law Office	A&L Law Office
アクリティップサービス（カンボジア）	Accretive Service (Cambodia) Co., Ltd.
ARIカンボジア	Asia Research Institute (Cambodia) Co.,Ltd
イオンディライトベトナム カンボジア支店	BRANCH OF AEON DELIGHT (VIETNAM) CO.,LTD
富士ゼロックス(株)	Branch of Fuji Xerox Asia Pacific Pte.Ltd (Cambodia Operations)
KDDIシンガポール プノンペン支店	Branch of KDDI Singapore Pte Ltd.
Branch of NTT (Thailand) Limited	Branch of NTT (Thailand) Limited
Branch of Nishimura & Asahi (Vietnam) Law Firm in Ho Chi Minh City	Branch of Nishimura & Asahi (Vietnam) Law Firm in Ho Chi Minh City
Bun & Associates	Bun & Associates
カンボジア総合研究所	Business Research Institute for Cambodia (BRIC)
カンボジア情報サービス	Cambodia Joho Service inc.
Cambodian Business Initiative.,Co.Ltd.	Cambodian Business Initiative.,Co.Ltd.
(株)カムアップジョブセンター	Camup Job Center Co., Ltd.
(株)クリエイティブダイアモンドリンクス	Creative Diamond Links Co.,Ltd.
EYカンボジア	Ernst & Young (Cambodia) Ltd.
フォーバルカンボジア	FORVAL (CAMBODIA) CO., LTD.
Grant Thornton Cambodia	Grant Thornton Cambodia
HBS LAW	HBS LAW
辻・本郷税理士法人。	HONGO TSUJI TAX & ACCOUNTING (CAMBODIA) Co., Ltd.
アイシーネットカンボジア	JC Net (Cambodia) Limited
I-GLOCAL CO.,LTD.	I-GLOCAL CO.,LTD.
日本ヴァリュアーズ(カンボジア)(株)	Japan Valuers (Cambodia) Co., Ltd.
JBL Mekong Co., Ltd.	JBL Mekong Co., Ltd.
カナサン工房	Kanasan Kobo Co., Ltd.
ケイケイカンボジアヒューマンリソース	KEIKEI(CAMBODIA)HUMAN RESOURCE CO.,LTD
KHMER INNOVATIVE SERVICE CO.,LTD	KHMER INNOVATIVE SERVICE CO.,LTD
KPMG Cambodia Ltd.	KPMG Cambodia Ltd.
MATES Global Communications Co., Ltd.	MATES Global Communications Co., Ltd.
メコンリサーチコンサルタントカンパニー	Mekong Research Consultant Company Ltd.
NNAプロンペン支局	NNA JAPAN Co., Ltd. Phnom Penh Bureau
nulo Lab Co., Ltd.	nulo Lab Co., Ltd.
アウトソーシングカンボジア	OUTSOURCING (CAMBODIA) Inc.
PLAN-B (Cambodia) Co.,Ltd	PLAN-B (Cambodia) Co.,Ltd
PricewaterhouseCoopers (Cambodia) Ltd.	PricewaterhouseCoopers (Cambodia) Ltd.
Procast Asia Co., Ltd.	Procast Asia Co., Ltd.
SCS Global Consulting (Cambodia) Co., Ltd.	SCS Global Consulting (Cambodia) Co., Ltd.
スカイリミテッドアカウンティング	SkyLimited Accounting (Cambodia) Co.,Ltd.
スマート・アクシアタ	Smart Axiata Co., Ltd.
ソウケンカンボジア(株)	SOKEN (CAMBODIA) CO.,LTD.
TMI SOHGOH LTD.	TMI SOHGOH LTD.
東京コンサルティングファーム	Tokyo Consulting Firm Co., Ltd.
UESAKA ASIA ADVANCEMENT MANAGEMENT AGENCY Co.,Ltd.	UESAKA ASIA ADVANCEMENT MANAGEMENT AGENCY Co.,Ltd.
ヴィーディービーロイ	VDB Loi Limited
医療法人社団躍心会	YAKUSHINKAI(CAMBODIA)CO.,LTD.



